

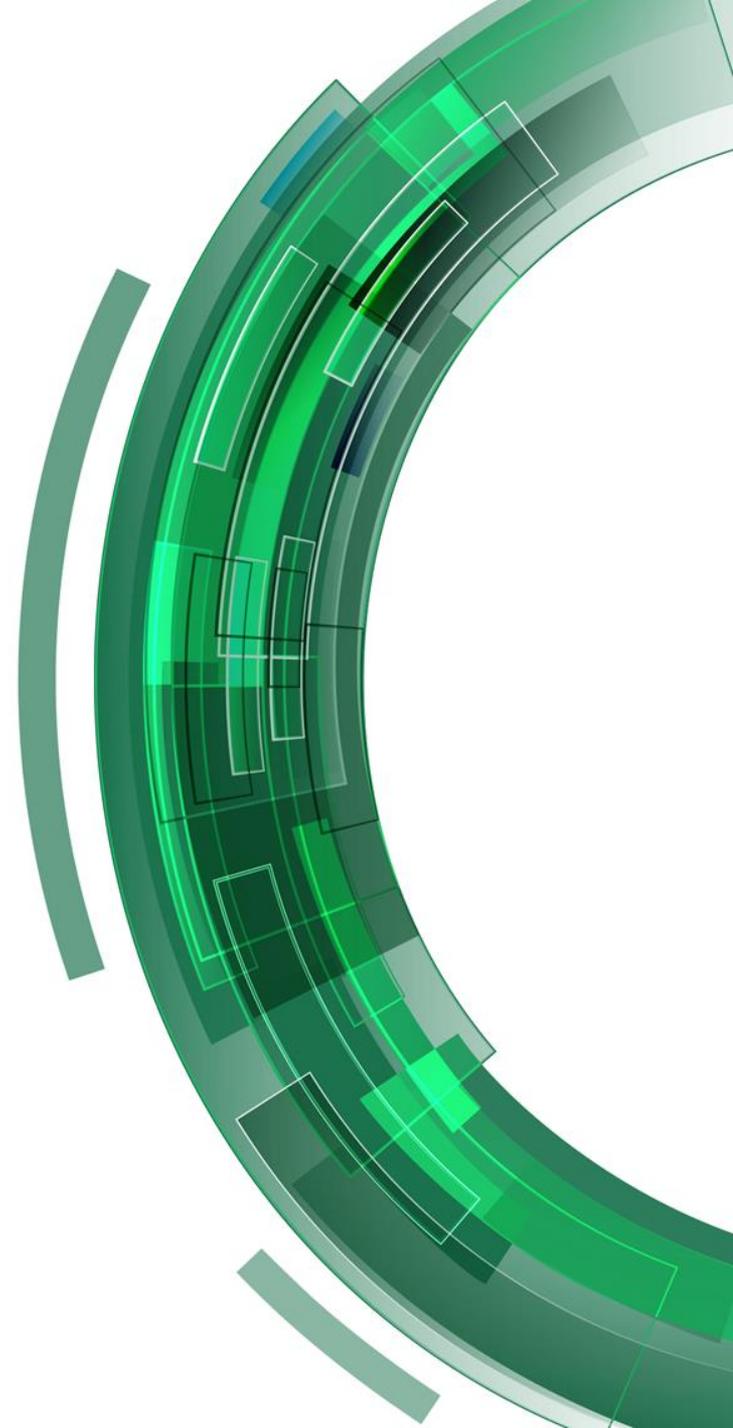
2023年3月期 第2四半期
決算説明会

2022年 11月2日 (火)



あついで未来を創ります

中部鋼板株式会社



中部鋼板(株)の概要	2
2023年3月期 第2四半期決算実績	53
2023年3月期 通期業績見通し	60

【本資料お取扱上のご注意】

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また本資料に含まれる将来の計画値、予測値等は説明会時点の入手できる情報に基づいて判断したものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。また本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

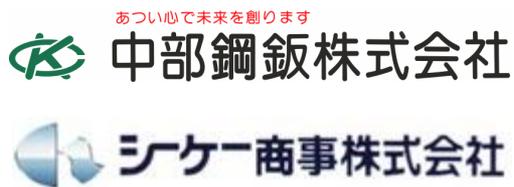
中部鋼板(株)の概要

§1 中部鋼板について

社名	中部鋼板株式会社
業種	鉄鋼業(主に厚鋼板の製造販売)
設立年月日	1950(昭和25)年2月15日
本社所在地	愛知県名古屋市中川区小碓通5丁目1番地
資本金	59億700万円
代表者名	重松 久美男
上場取引所	名古屋証券取引所 プレミア市場 (証券コード 5461)
グループ会社	明德産業株式会社 シーケー商事株式会社 シーケークリーンアド株式会社 シーケー物流株式会社
従業員数	500名(連結：2022年3月末)

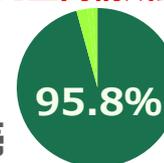
当社グループの事業概要

鉄鋼関連 事業



厚鋼板の製造販売
鋼板の加工
鉄鋼原料・製品の仕入・販売

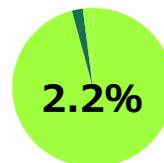
2021年度
売上高構成比



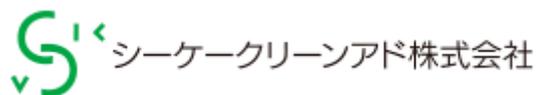
エンジニアリング 事業



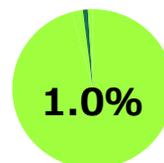
鉄鋼設備を中心とした生産
設備等の設計、製作、据付、
メンテナンス



レンタル 事業



厨房用グリスフィルターの
レンタル
広告看板の制作



物流事業

シケー物流株式会社



危険物倉庫事業
鋼板の荷役・運搬



中部鋼板の操業形態と鉄資源再生の仕組み

分別・加工

納入



製鋼工程へ

解体



柱や梁として利用

◇CO₂発生量が少ない操業形態

◇鉄スクラップは**ほぼ100%**国内調達

環境負荷を抑えた鉄リサイクルで

循環型社会に貢献

溶解



鑄造

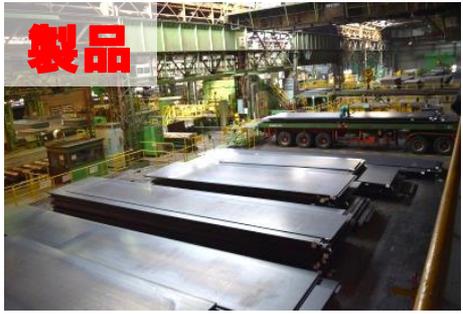


圧延



圧延工程へ

製品



出荷

厚板 : 熱間圧延によって製造した鋼板で、厚さ6.0mm以上のもの

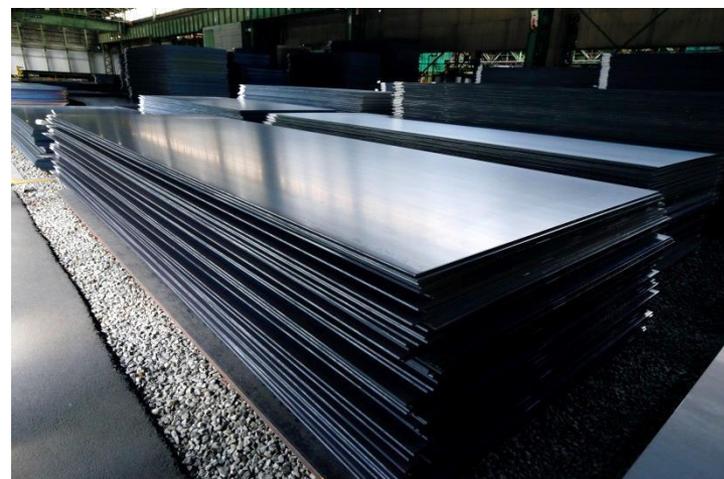
(JIS G 0203より)

需要 : 船舶、建築、土木、産業機械など幅広い分野で使用

要求性能 : 曲げ、切断、切削、溶接など様々に加工されるため、
性能・品質に対する要求レベルは高い



一般に高炉メーカーによる生産比率が高いとされる鉄鋼製品



中部鋼板製 厚板使用例 (産機・建機・車両)



産業機械



建設機械



自動車
(シャーシ)



鉄道車両
(台車)

名古屋造形大学



延床面積 21,000㎡ (鉄骨使用量 : 約1,850t)

§2 立地環境について

中部鋼板は名古屋市に立地

愛知県は日本の「もの造り」の中心
原料調達、製品出荷に有利なポジション



あついで未来を創ります

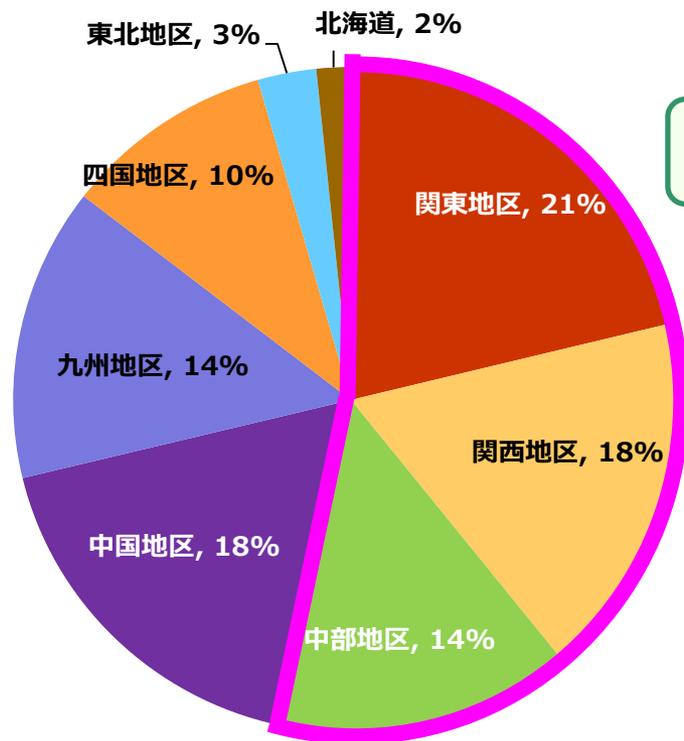
中部鋼板株式会社

CHUBU STEEL PLATE CO., LTD.

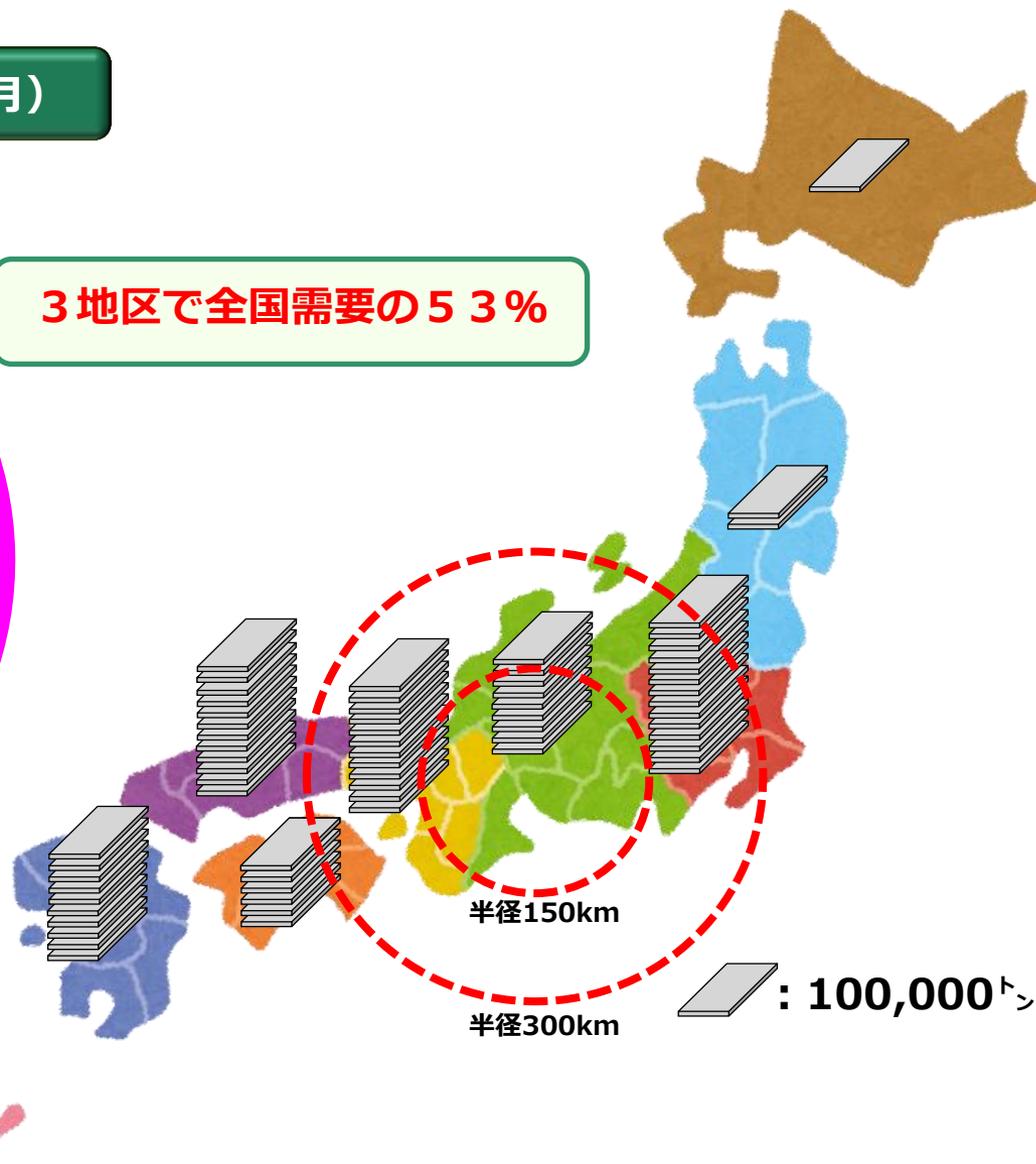


国内厚中板 地域別需要

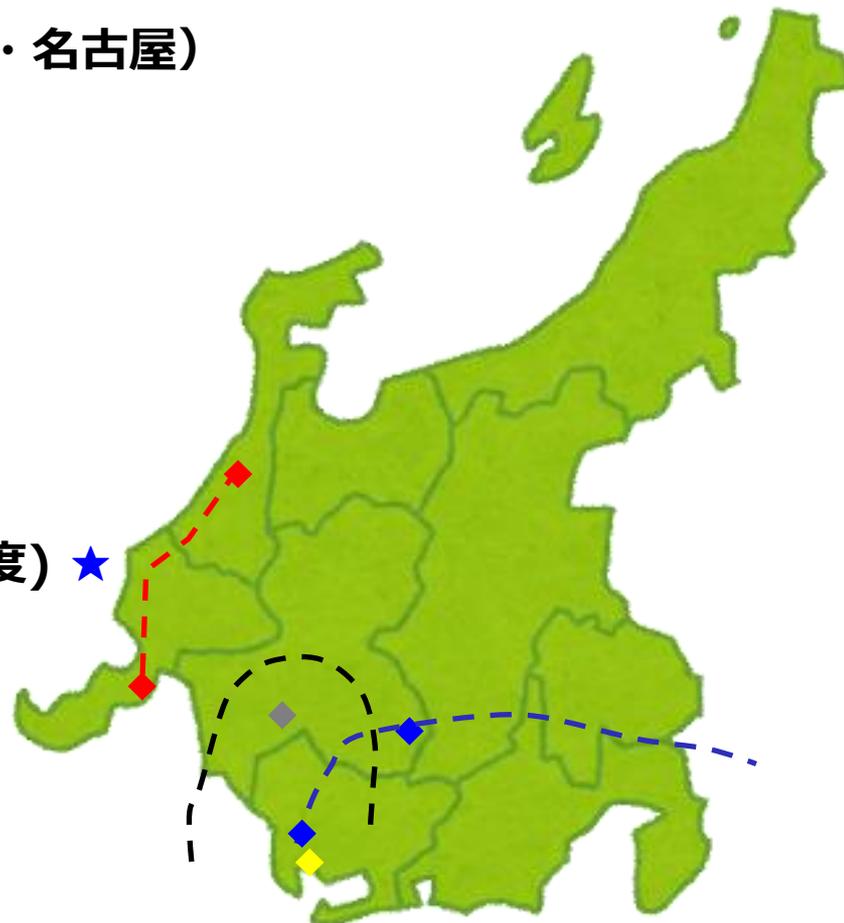
全国内需（2021年4月～2022年3月）



3地区で全国需要の53%



- ◆ 第20回アジア競技大会 (2026/愛知・名古屋)
- ◆ 選手村後利用事業 (2027年以降)
- ◆ 北陸新幹線(金沢－敦賀延伸2023年)
- ◆ リニア事業(当初予定2027年度)
名古屋駅スーパーターミナル化
中津川駅周辺地区再開発
- ◆ 名鉄名古屋駅再開発(当初予定2022年度) ★
- ◆ 名古屋栄地区再開発
栄広場 (2026年度) ★
中日ビル (2024年度) ★
名古屋三越栄店 (2029年度) ★
- ◆ 岐阜駅前再開発 (2028年度) ★
- ◆ 東海環状自動車道全線開通(2026年)



中部圏以外

- 大阪万博(2025年)
- 首都高大規模改修 (2024年度)
- 新幹線の耐震補強

厚板工場分布(厚板業界を取り巻く環境)

- ★名古屋 中部鋼板
- ①君津 日本製鉄
- ②大分 日本製鉄
- ③京浜 JFEスチール
- ④福山 JFEスチール
- ⑤倉敷 JFEスチール
- ⑥加古川 神戸製鋼所
- ⑦大阪 中山製鋼所
- ⑧小倉 東京製鉄

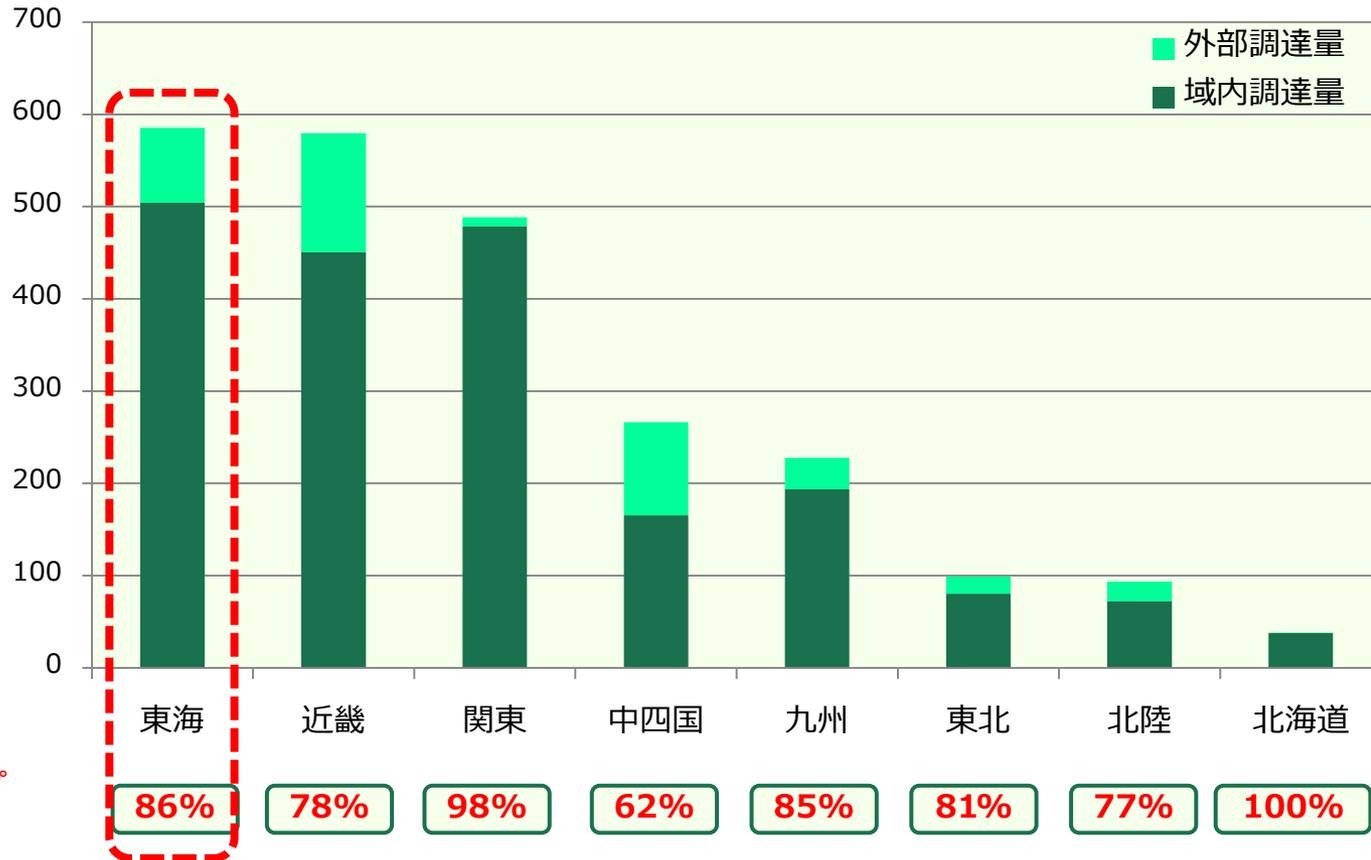


出所：日本鉄鋼連盟

地域別スクラップ購入状況

地域別購入量と地域内調達率(2021年度)

単位：(万トﾝ)

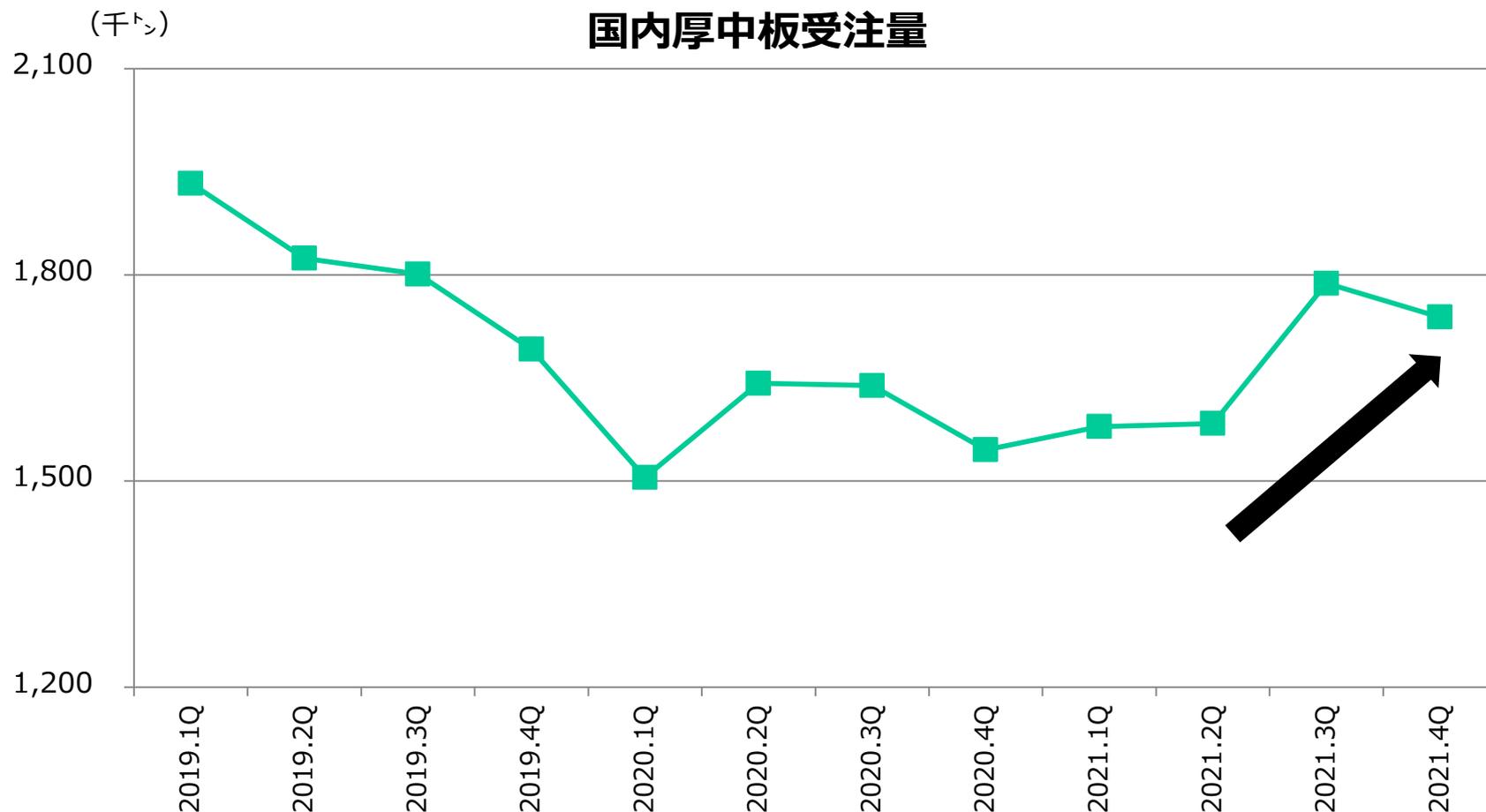


スクラップ
自給率

・ 関東、近畿と共に大消費地だが、使用するスクラップの大宗を域内で調達可能

出所：日本鉄源協会

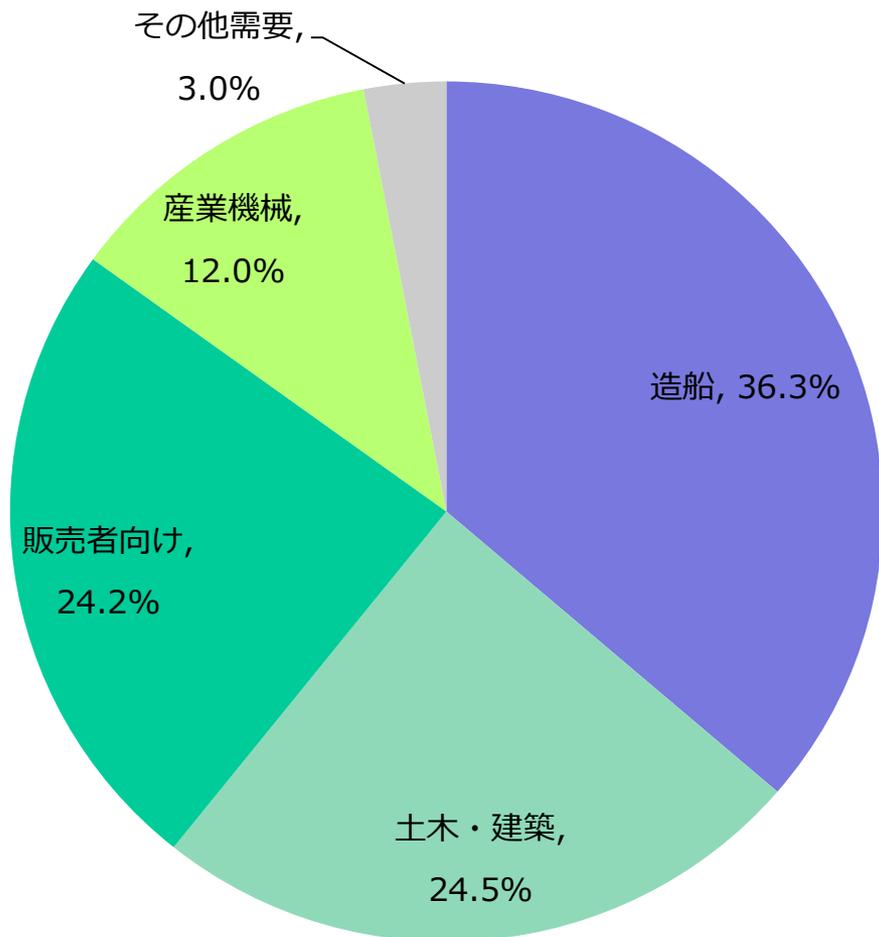
§3 国内の厚板需要と関連指標



コロナ影響により需要が落ち込んでいたが、2021年度より回復の傾向が見受けられる。

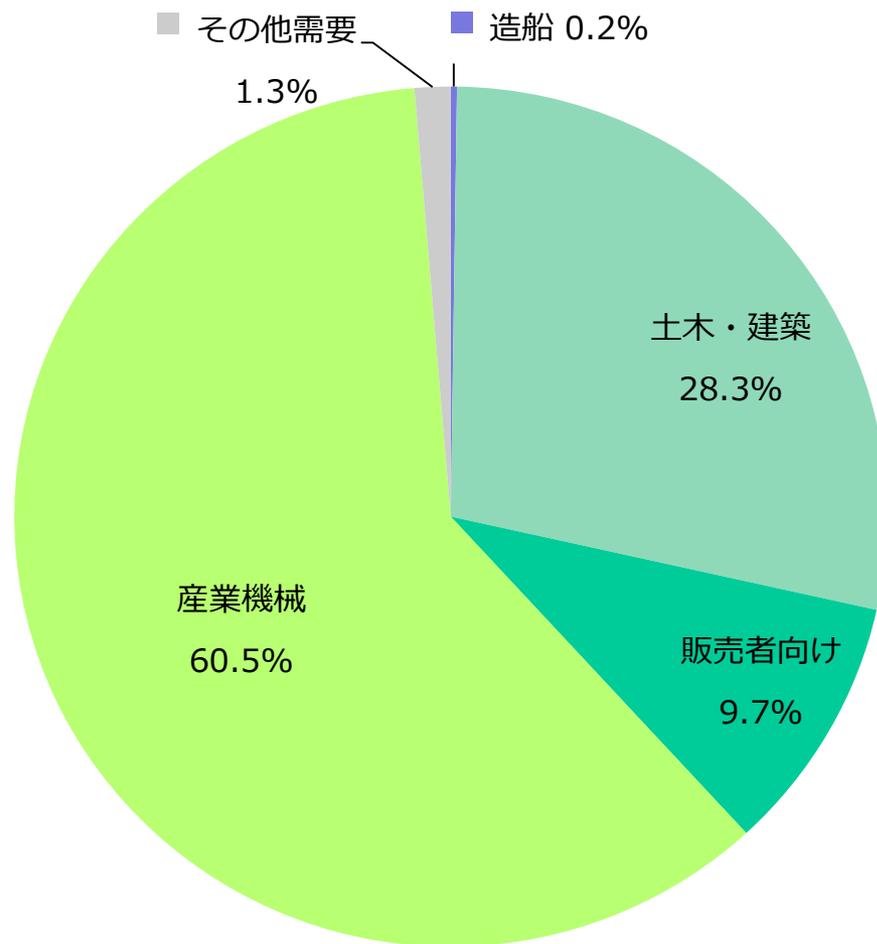
国内厚中板 用途別需要

全国内需（2021年4月～2022年3月）



出所：日本鉄鋼連盟

2022年3月期 当社厚板 用途別受注



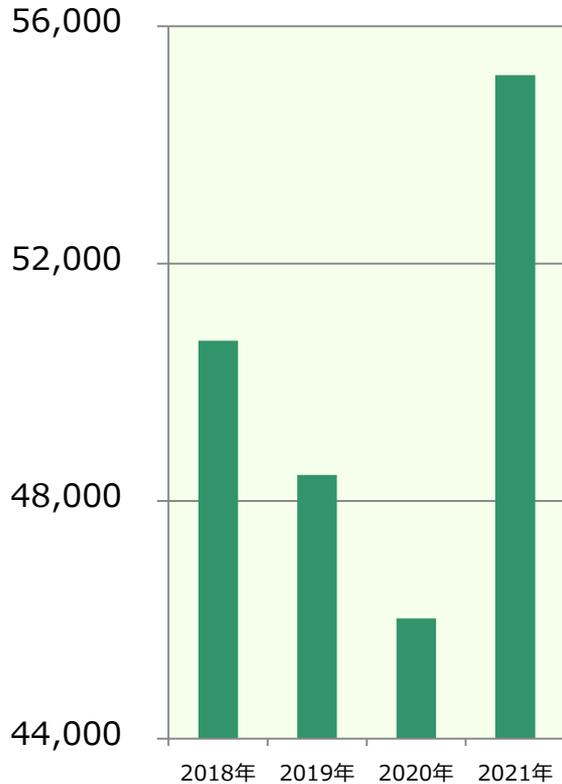
エンドユーザーヒアリングベース、輸出は僅少

国内分野別需要-1

産業機械

(億円)

受注額

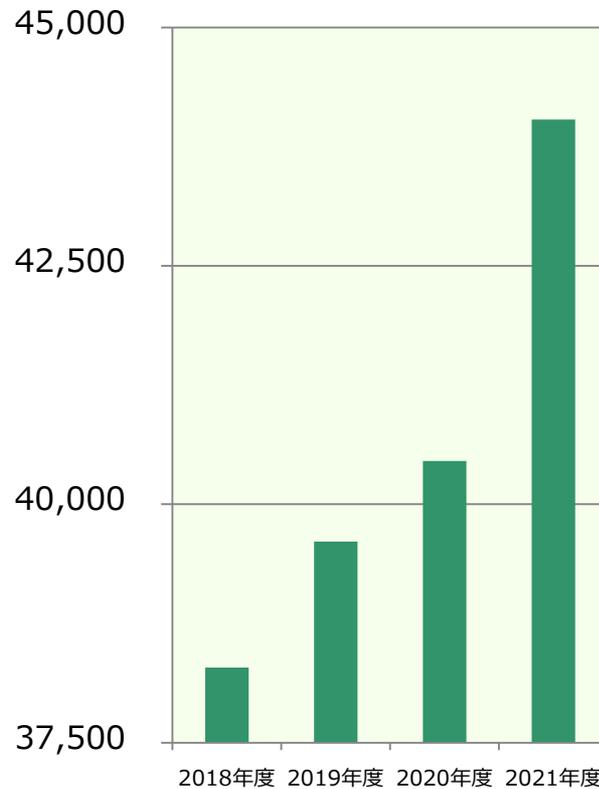


出所：一般社団法人日本産業機械工業会
「産業機械受注状況」

土木

(億円)

国土強靱化関連予算額



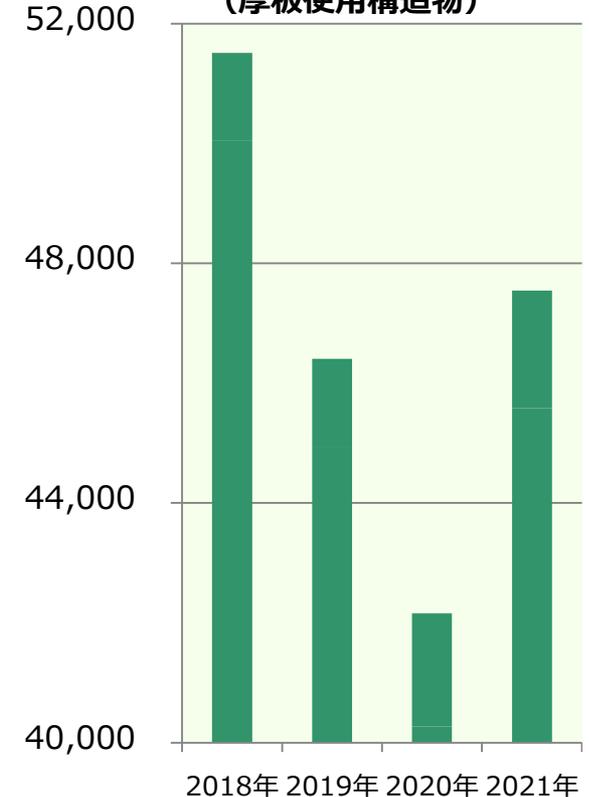
出所：内閣官房

建築

(千㎡)

建築着工面積

(厚板使用構造物)

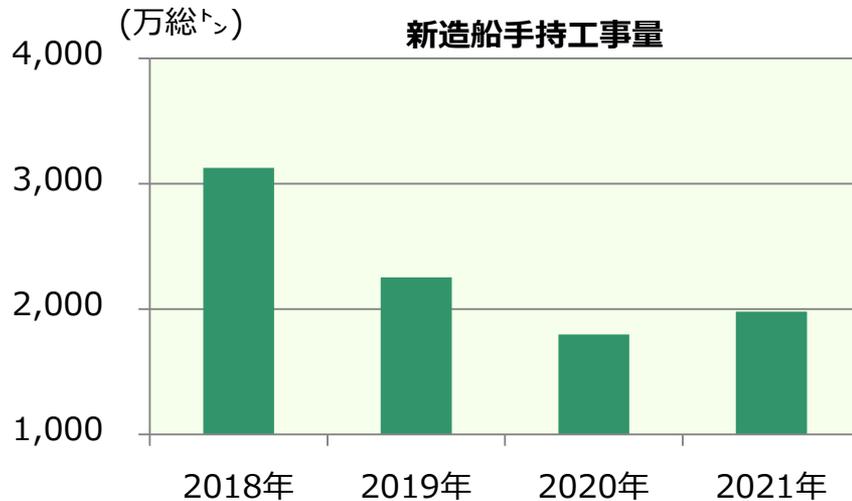


出所：建築着工統計（S造・SRC造）

当社の主要需要家である産業機械・建築に関しては、2021年より受注が回復。

土木については、年々予算額が増加しており、堅調な需要を見込む。

船舶



出所：日本造船工業会 「造船関係資料」

輸出



出所：財務省貿易統計

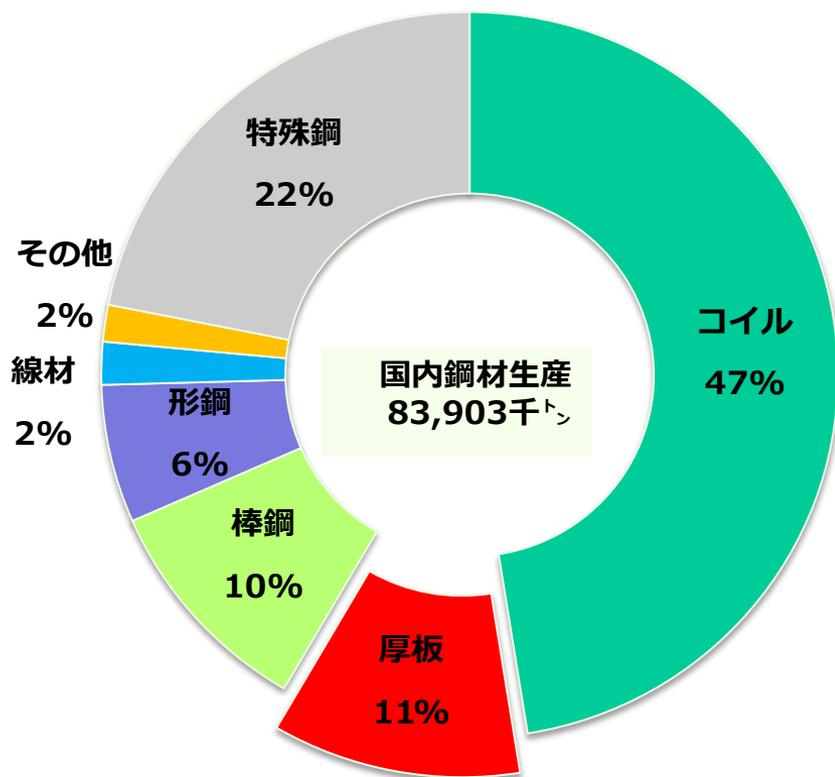
当社の取り扱いとしては僅か。

船舶・輸出については、新型コロナウイルスの影響から回復の兆しが見られるも、2018年水準に至らず。

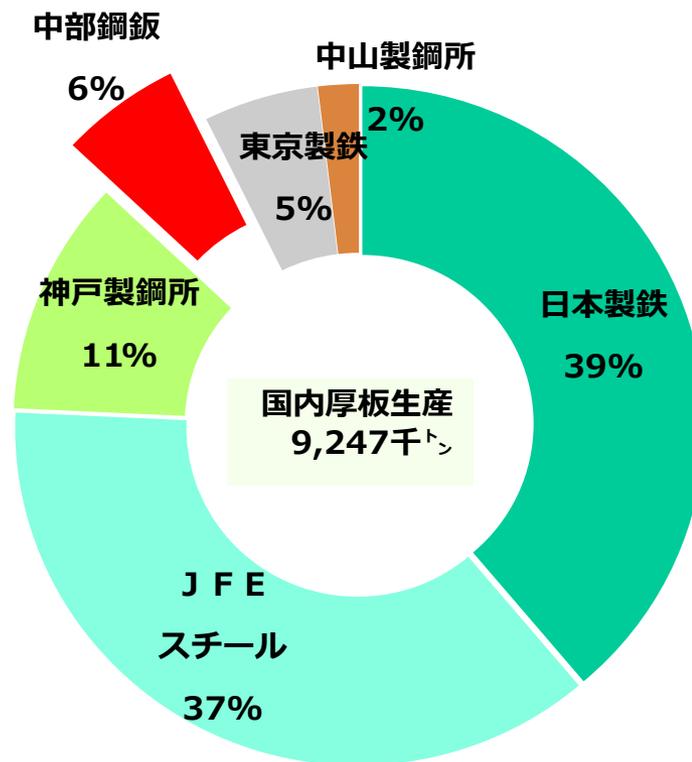
§4 当社の立ち位置について

2021年4月～2022年3月実績

品種別生産量



厚板国内生産シェア



出所：日本鉄鋼連盟

電炉業界における当社の位置づけ(22年3月期)

当社の電炉業界での位置づけ

売上高の順位	売上高	主要鋼種				経常利益率の順位	売上高経常利益率
1	A社	棒鋼	形鋼			6	3.6%
2	B社	棒鋼	形鋼			8	▲0.5%
3	C社	棒鋼	形鋼	薄板	厚板	2	12.3%
4	D社	棒鋼	形鋼			9	▲0.6%
5	E社	棒鋼		薄板	厚板	4	4.0%
6	F社		形鋼			1	38.4%
7	G社	棒鋼	形鋼			7	1.0%
8	H社	棒鋼	形鋼			5	3.8%
9	I社	棒鋼				10	▲1.0%
10	中部鋼板				厚板	3	7.9%
11	J社	棒鋼				12	▲8.1%
12	K社	棒鋼	形鋼			11	▲2.5%

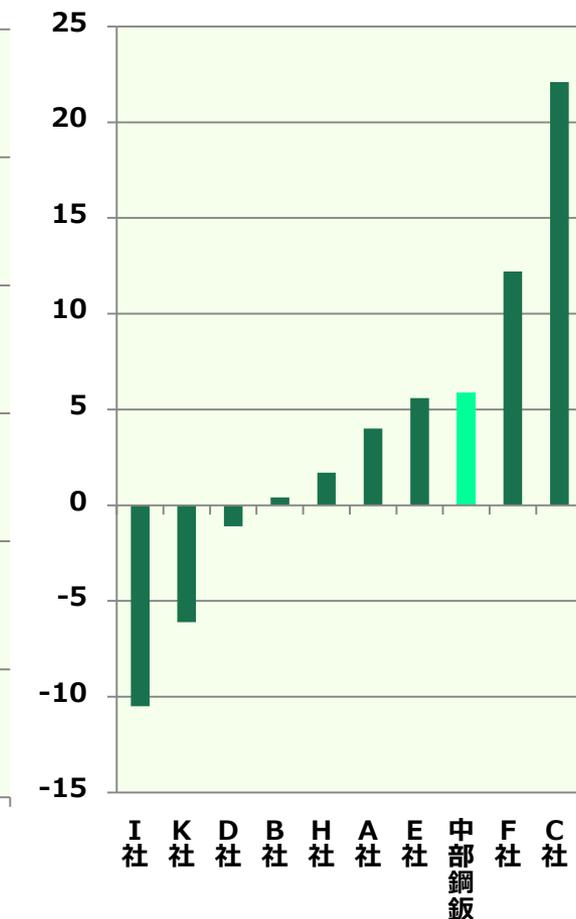
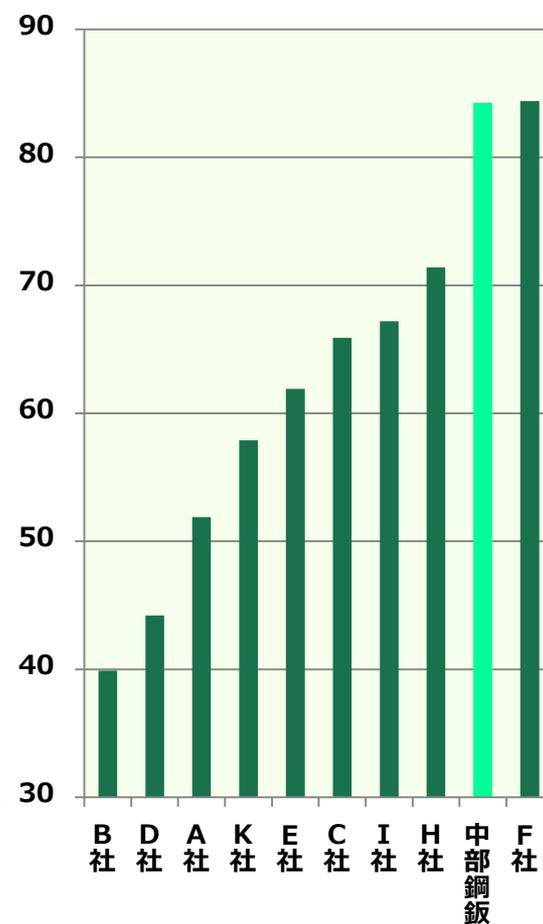
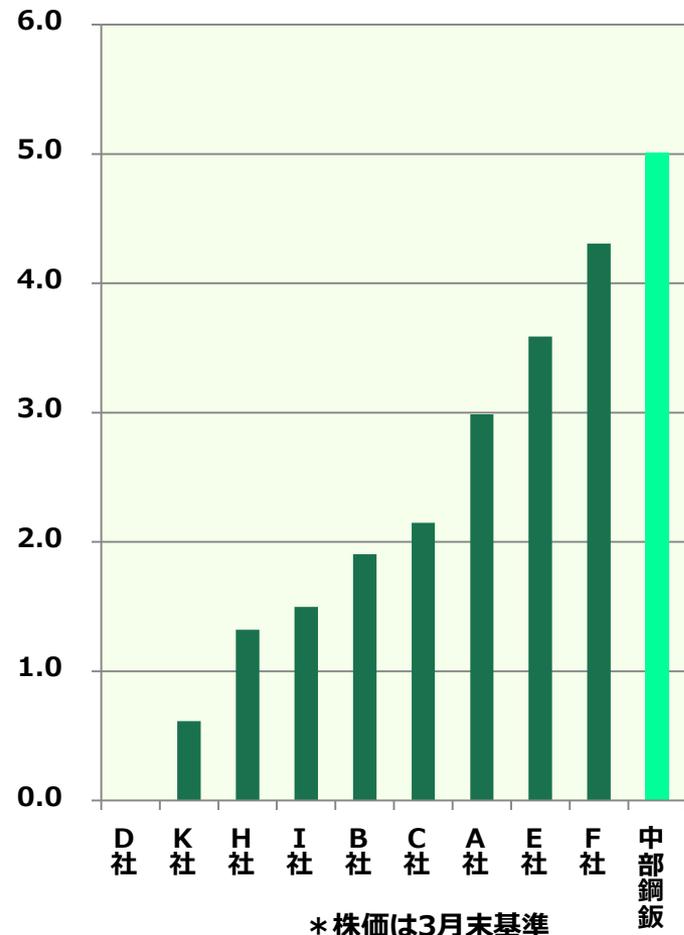
- ・当社は、売上高では電炉大手中10位も、利益率では第3位。
- ・棒鋼、形鋼を主要製品にする会社が多数の中で、国内唯一の厚板事業専業。

電炉他社との比較(22年3月期)

(単位：%) 配当利回り

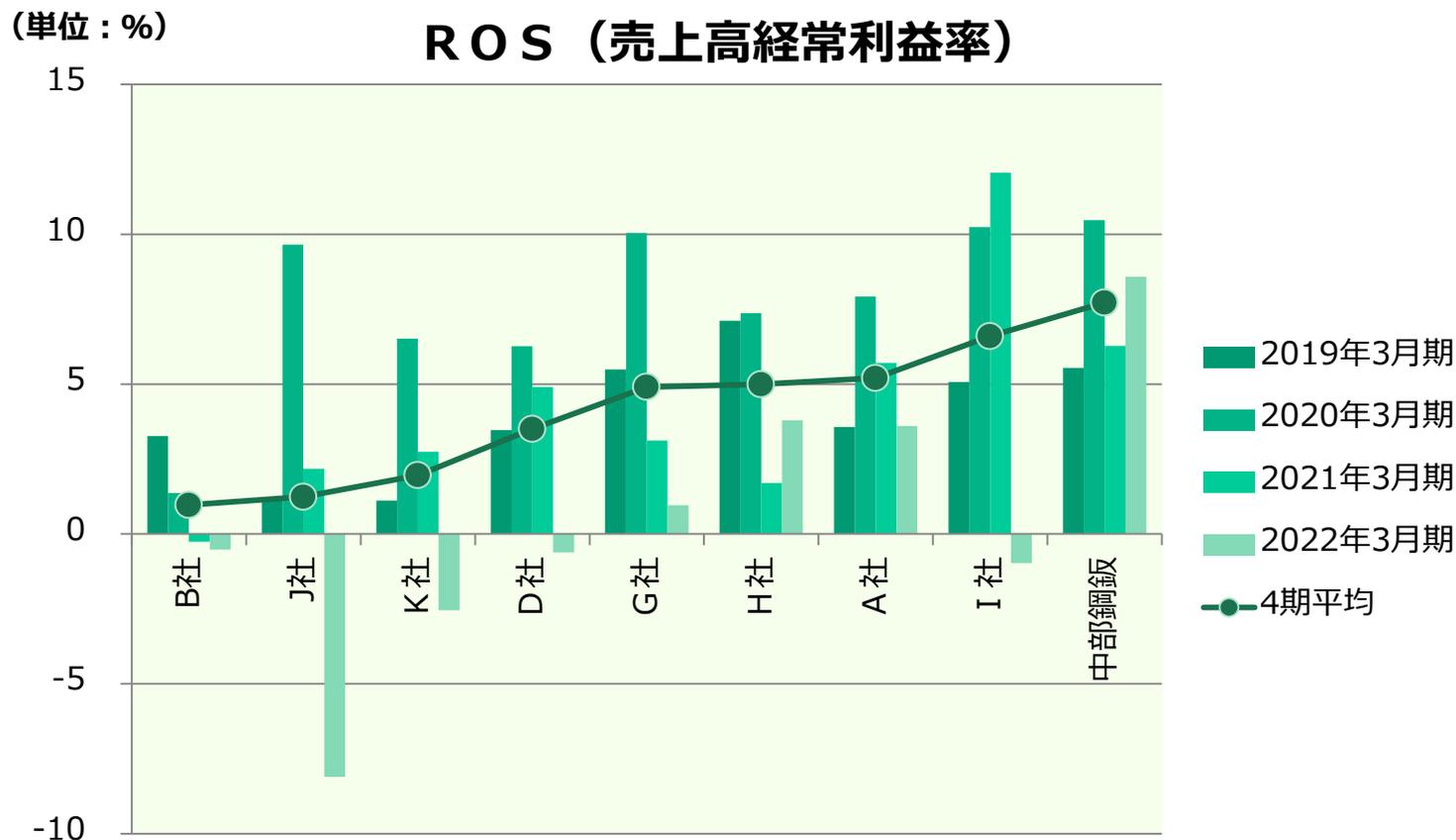
(単位：%) 自己資本比率

(単位：%) 自己資本利益率 (ROE)



配当利回り、自己資本比率及び自己資本利益率は、何れも業界第3位以内。

出所：各社開示データに基づき中部鋼板作成



原料（スクラップ）が共通の電炉メーカーの中、厚板は寡占化が進み安定したスプレッドを確保

主要品種のメタルスプレッド推移



他の品種に比べ厚板のメタルスプレッドは大きい。

- 電炉他社に比べ配当利回りが高い。
- 電炉他社に比べ自己資本比率が高い。
- 普通鋼棒鋼メーカーに比べ、安定したスプレッドを確保している。
- 厚板は他の鋼材品種に比べ、メタルスプレッドが高い。

§5 中期経営計画について

循環型社会への貢献 (スクラップリサイクル)

成長戦略の推進

持続可能な基盤整備の推進

ESG/SDGs 課題に対する取組の強化

(株)中山製鋼所との業務提携の推進

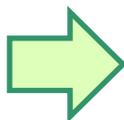


	18中期目標	18～20年度実績	21中期目標
販売数量※	60万トン	61万トン(18年度)	70万トン
連結経常利益	40億円	47億円(19年度)	40億円
連結配当性向	25%	每期目標達成	30%

※18中期は厚板販売量、実績・21中期目標は鉄鋼製品販売量(含むスラブ)

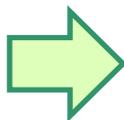
CO₂ 排出量が少なく、環境負荷の少ない電炉製品に対する期待の高まり

国内の脱炭素への
動きが加速



- ・菅首相は2013年度比2030年▲46%
2050年カーボンニュートラルを表明(21/4/22)

高炉法に比べ圧倒的に
少ないCO₂排出量



- ・高炉法対比では約1/4 (22/9/1日経夕刊)
- ・高炉勢も電気炉参入を検討

資源リサイクルの要請



- ・国内資源の乏しい日本において、自国で調達可能な鉄スクラップを活用することは重要
- ・先進国ではスクラップの蓄積と共に電炉化が進展

グリーン成長戦略

◆ 14の重点分野



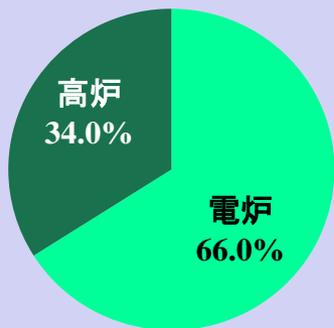
高炉の低炭素社会に向けた取り組み

社名	取組事項
日本製鉄	大型 電気炉 での高級鋼製造
	高炉水素還元
	100%水素直接還元プロセス
J F E スチール	カーボンリサイクル高炉
	100%直接水素還元
	電気炉 での高級鋼製造
神戸製鋼所	天然ガスベース直接還元製鉄
	水素還元製鉄
	電気炉 による高級鋼製造

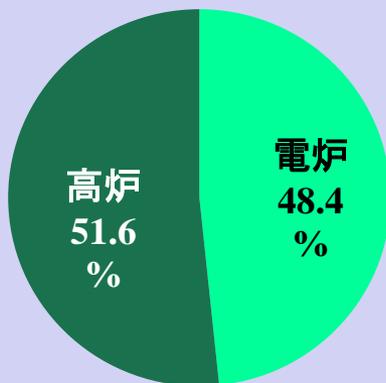
高炉各社もCO₂発生量の少ない電気炉製法に注目している

21年世界主要地域炉別粗鋼生産比率

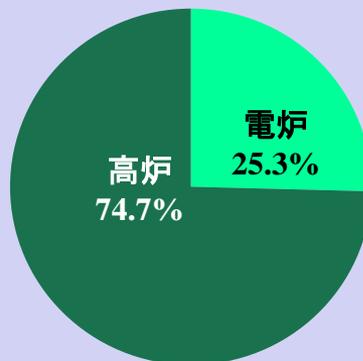
北米 107百万トン



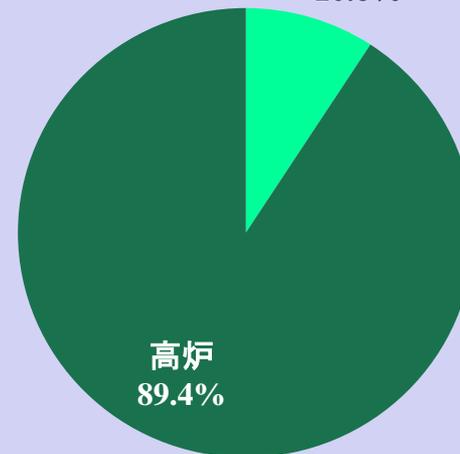
欧州 199百万トン



日本 96百万トン



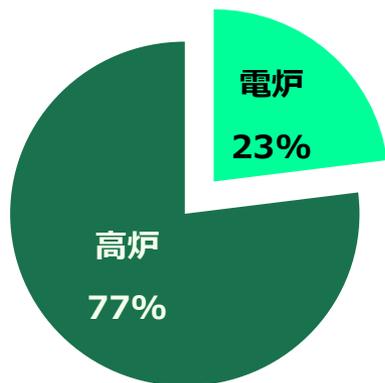
中国 1033百万トン
電炉 10.6%



産業の成熟化

21年度実績

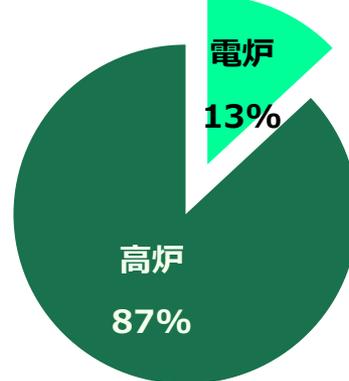
普通鋼粗鋼



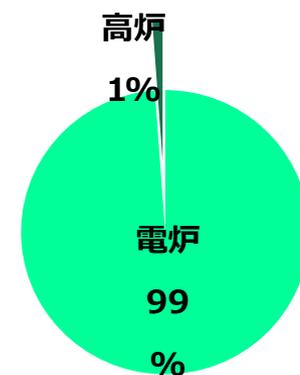
品種別



厚板

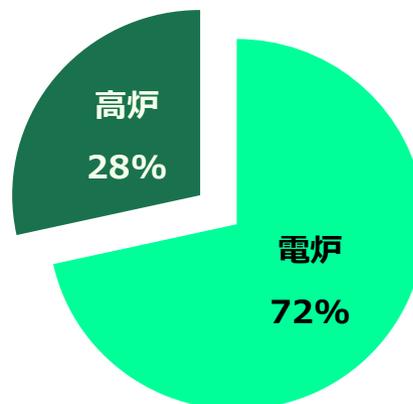


棒鋼

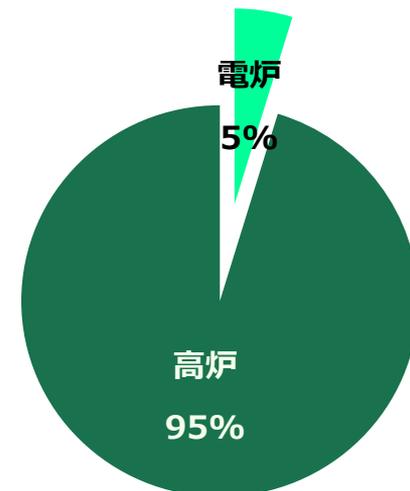


厚板は高炉比率が高く、電炉のシェア拡大余地が大

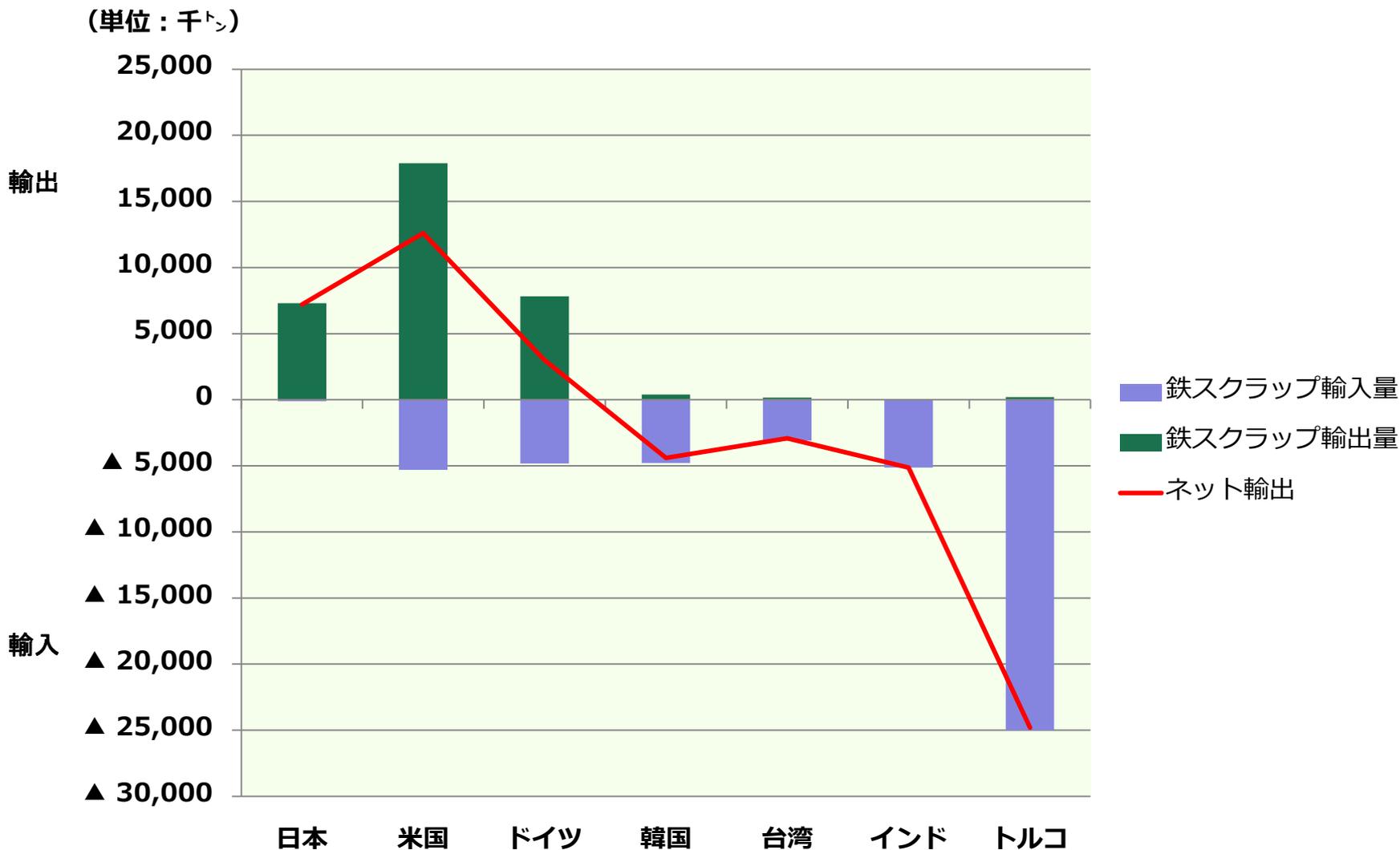
形鋼



コイル

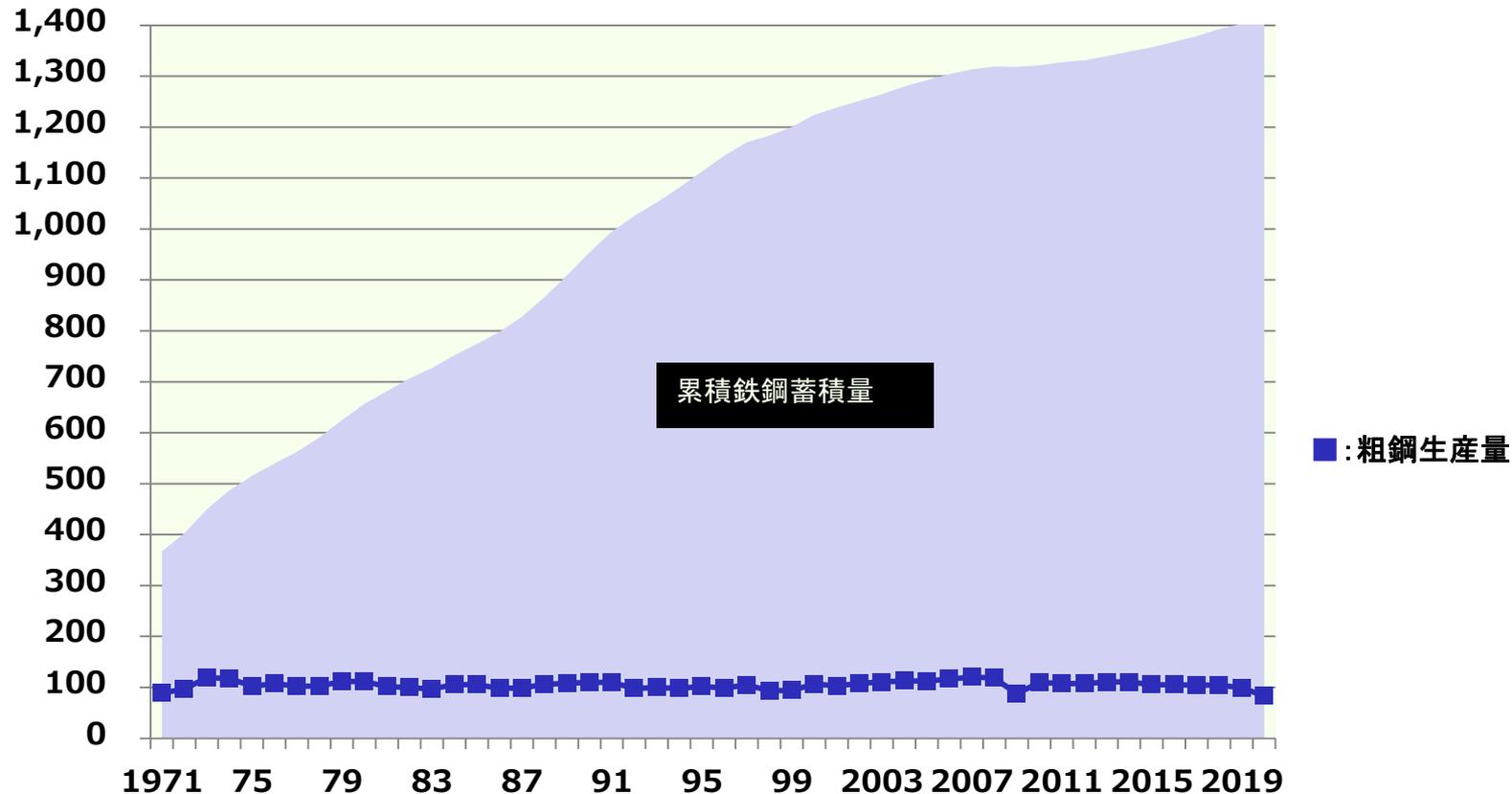


国別鉄スクラップ輸出入量推移



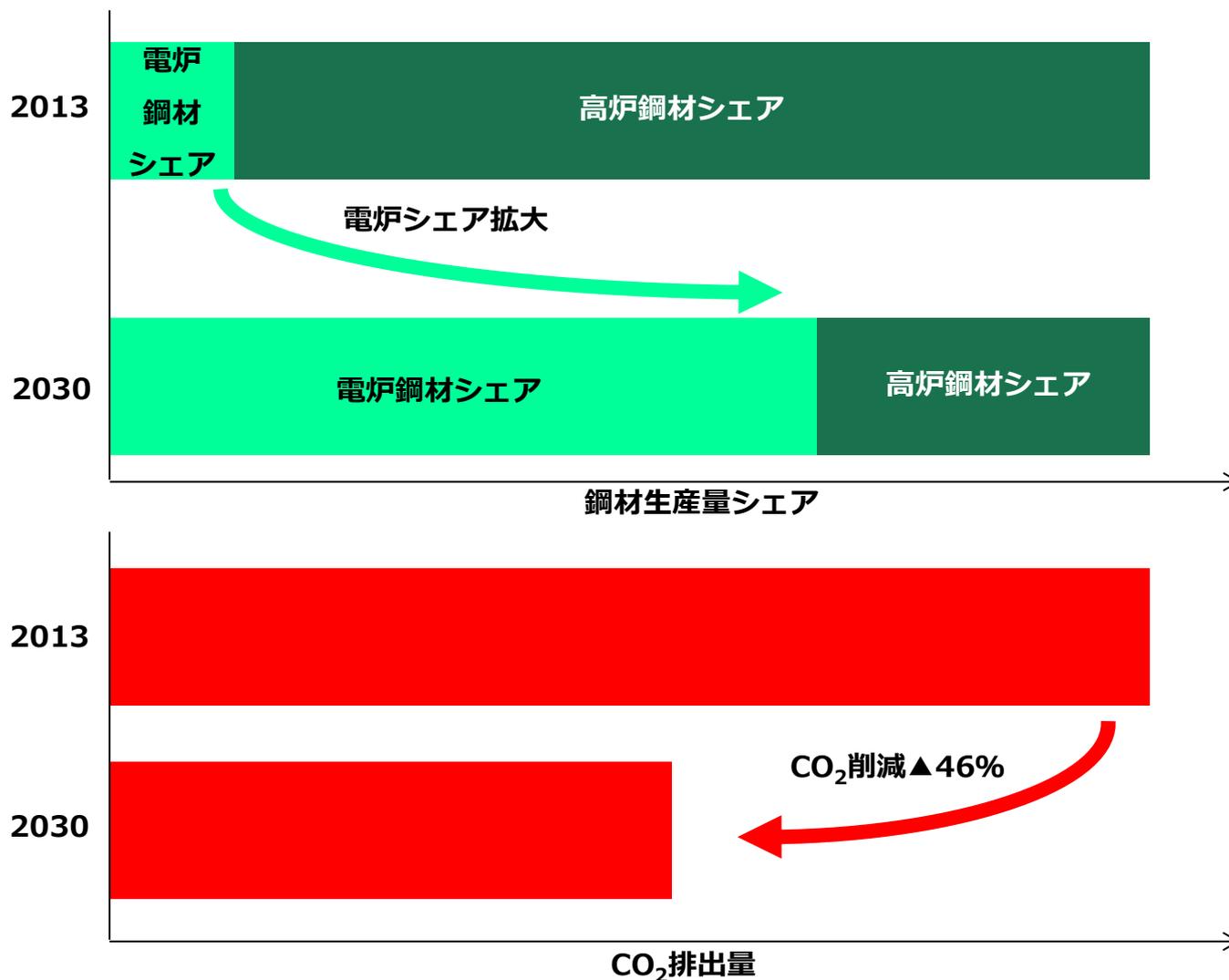
・日本は米国に次ぐスクラップ輸出国であり、今後は国内で一段と有効活用する余地あり

累積鉄鋼蓄積量（百万トン）



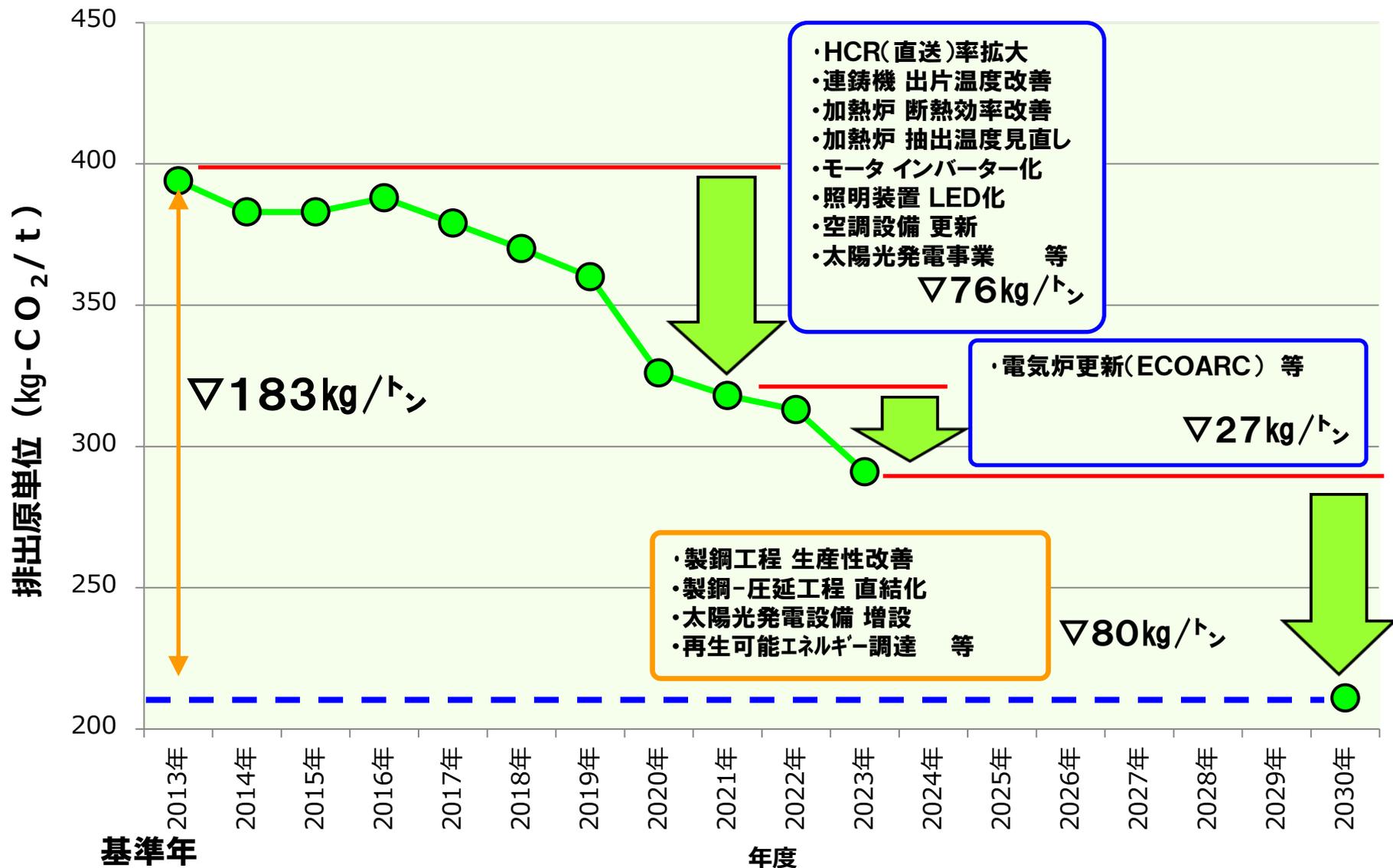
- ・日本のスクラップ予備軍として蓄積される鉄鋼量は約14億トン
- ・鉄鋼製品のリサイクル率は約9割で何度でもリサイクルが可能

厚板国内生産シェア向上



高炉材から電炉材に切り替えるだけで2030年の削減目標達成可能

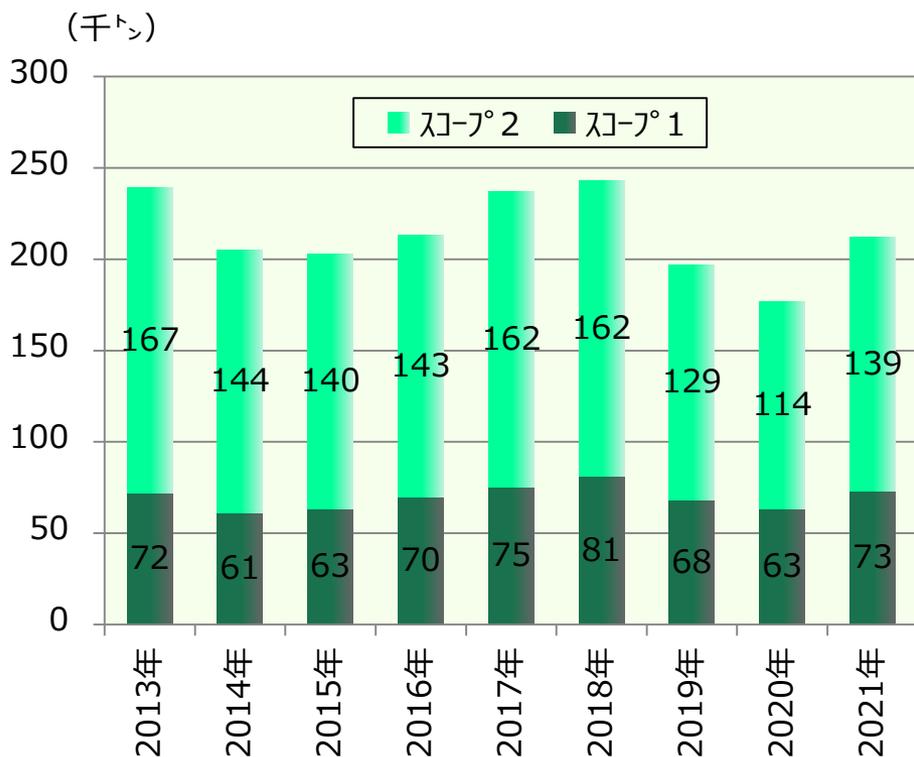
当社のCO₂排出原単位 (排出量/製造ton)



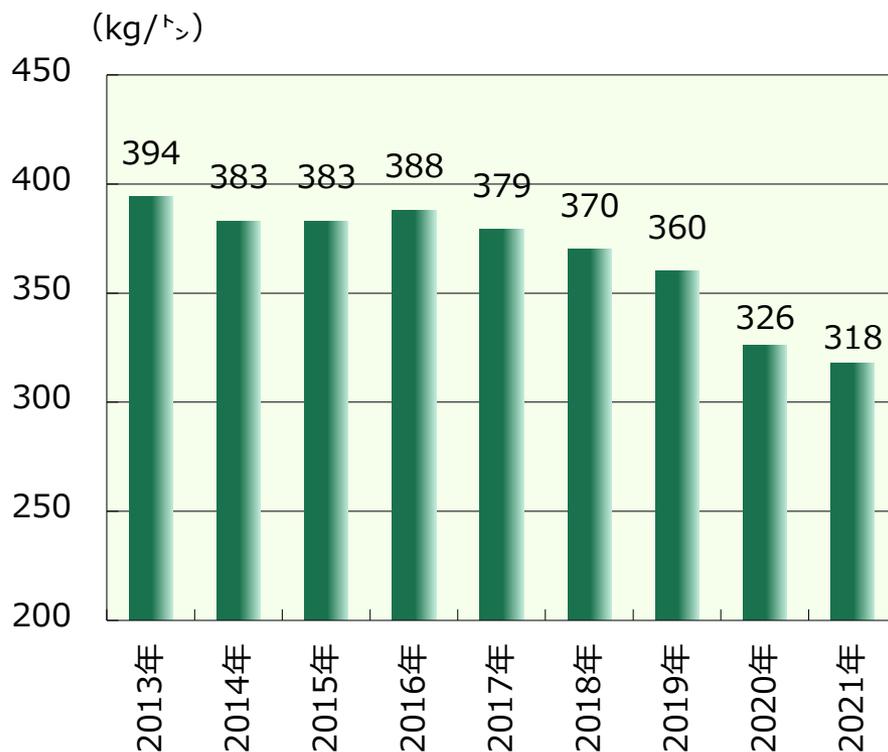
CO₂排出量と推移

CO₂排出量 **11.3% 削減** <2013年度比>

CO₂排出原単位 **19.3% 削減** <2013年度比>

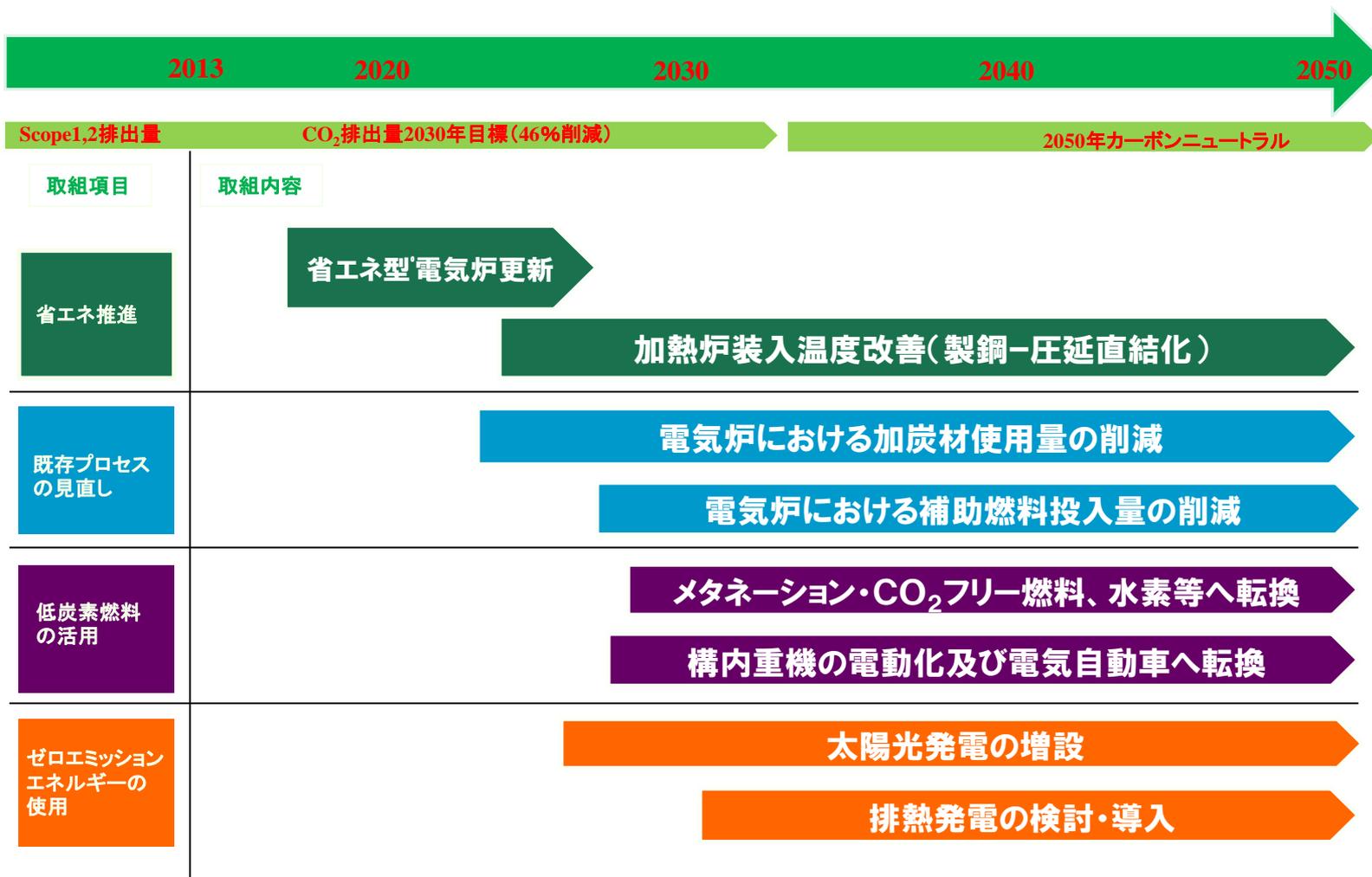


CO₂排出量 (スコープ1、スコープ2) の推移



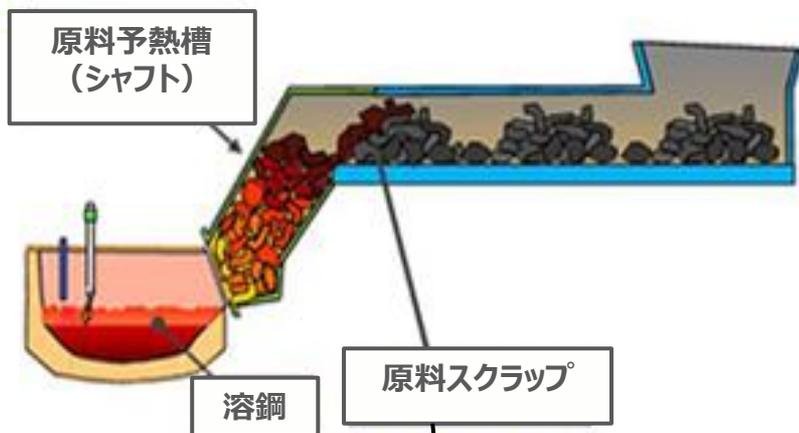
CO₂排出原単位の推移

CO₂排出量削減に向けたロードマップ

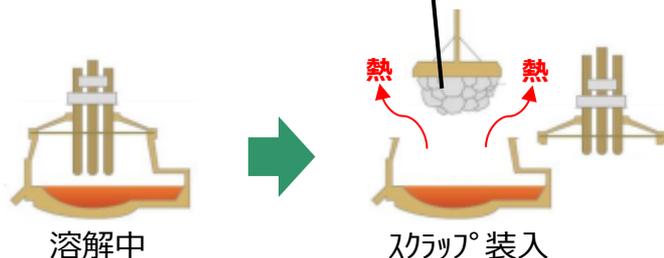


■ 新電気炉

ECOARC-FIT™



■ 現電気炉



循環型社会への貢献、競争力の強化、都市型製鉄所として周辺環境に対する負荷低減を図るため、最新鋭の新電気炉に更新。(2023年9月稼働予定)

新電気炉の特長

★ 溶解時の排熱を利用した鉄スクラップの予熱と密閉式・連続装入によるエネルギーロス低減

★ 生産性・歩留の向上による資源の有効活用とコスト競争力強化

既設電気炉比

電力原単位 ▲ 15%

騒音・粉じんの発生低減

電気炉更新スケジュール

	2022 1Q	2022 2Q	2022 3Q	2022 4Q	2023 1Q	2023 2Q	2023 3Q	2023 4Q
スラブ 備蓄	休止期間中に投入するスラブを備蓄				圧延投入			
休止 工事					★ 9月稼働開始			
併進 工事	★							

電気炉工事期間中も製品供給を継続できるように、本年度中に当期間で圧延するためのスラブを備蓄する。



写真 スラブ積載

社内駐車場の一部を備蓄用スラブ置場として使用。

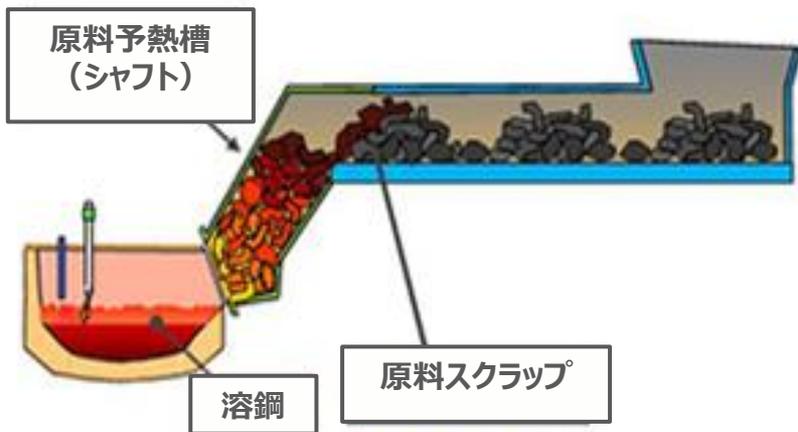
休止期間中に投入するスラブを備蓄し、2023年度の出荷に対応。

① シェア拡大へ向けた製造、出荷対応

2021～2023年

新電気炉建設
(2023/9予定)

ECOARC-FIT™



新電気炉導入による生産性・歩留向上

2024～2026年

製造対応

- ・ 連続 casting、圧延機能の強化
- ・ 省人化、合理化投資による安定生産体制の確立

出荷対応

- ・ 新電気炉機能を生かした後工程出荷機能向上
- ・ 出荷ヤード建築や社内レイアウト見直しによる出荷能力向上

② 営業力の強化

- お客様の肌理細かいニーズをフォローし、安定納期を維持したデリバリー実施が基本
 - トラックによる陸送メインで名古屋から全国をカバー

- 中山製鋼所との業務提携の積極活用
 - スラブ販売の増加による製鋼固定費の低減

- お客様の「脱炭素ニーズ」に貢献
 - 特に建材分野がターゲット

- 新電気炉更新（'23年度）による生産能力増を踏まえ、出荷力の強化を予定
 - 出荷ヤードの拡大
 - 構内レイアウトの見直し



③品質の強化

冷却床乗移り装置を設置(2023年度予定)

目的: 品質向上。搬送時の裏面疵低減

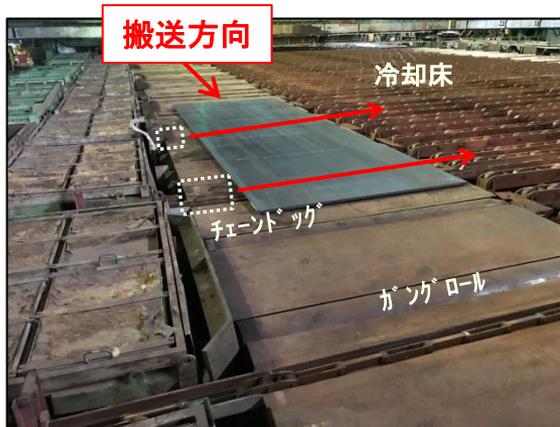


写真 搬送状況

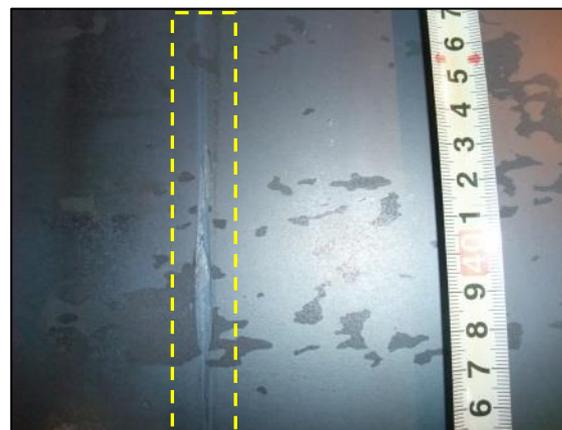
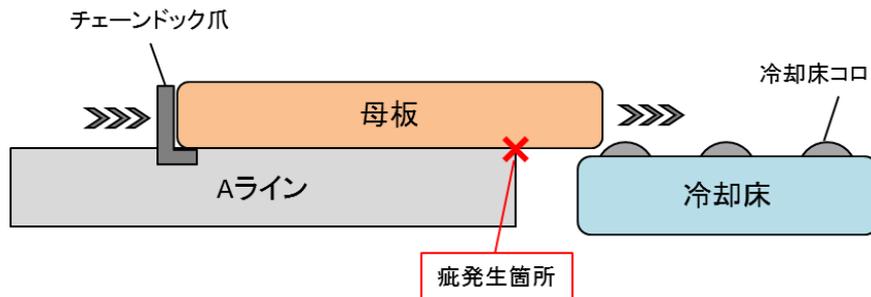
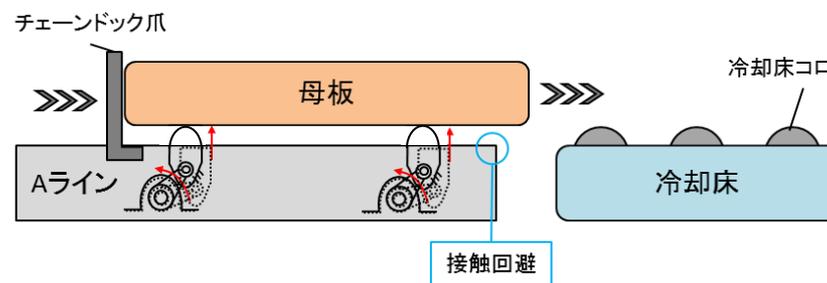


写真 裏面疵

現状



改造案



■ 2022年10月に統合報告書を発行

- ・名古屋市に本拠を構える「都市型製鉄所」として「100年企業」を目指し

進化を続ける

気候変動対応

- GXリーグ基本構想への賛同
 - TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同
- 今後シナリオ等開示予定



BCP対応

- 受電所、電気炉等の重要電気設備は地面より高所に設置
- 浸水ハザードマップの浸水深さを元に安全な高さへ
- 主要工場の耐震補強工事を実施



ガバナンス強化

- 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行（2021年）
- 全員社外取締役で構成し、透明性を向上
- 取締役会における社外取締役比率55%
 - 任意の委員会として指名・報酬諮問委員会を設置（2020年）



■ 業務提携契約締結 2021年4月27日

■ 業務提携の目的

将来的な内需縮少や国際的な競争激化に対応するため、協力して提携策を実行し相互にメリットを享受する。また「脱炭素社会」「循環型社会」への貢献など時代の要請に応えるため、SDGsの達成に向け協働して取り組む。

■ 業務提携の内容

①厚板製品の一部の製造受委託

②スラブ製造受委託での鋼種と数量の拡大

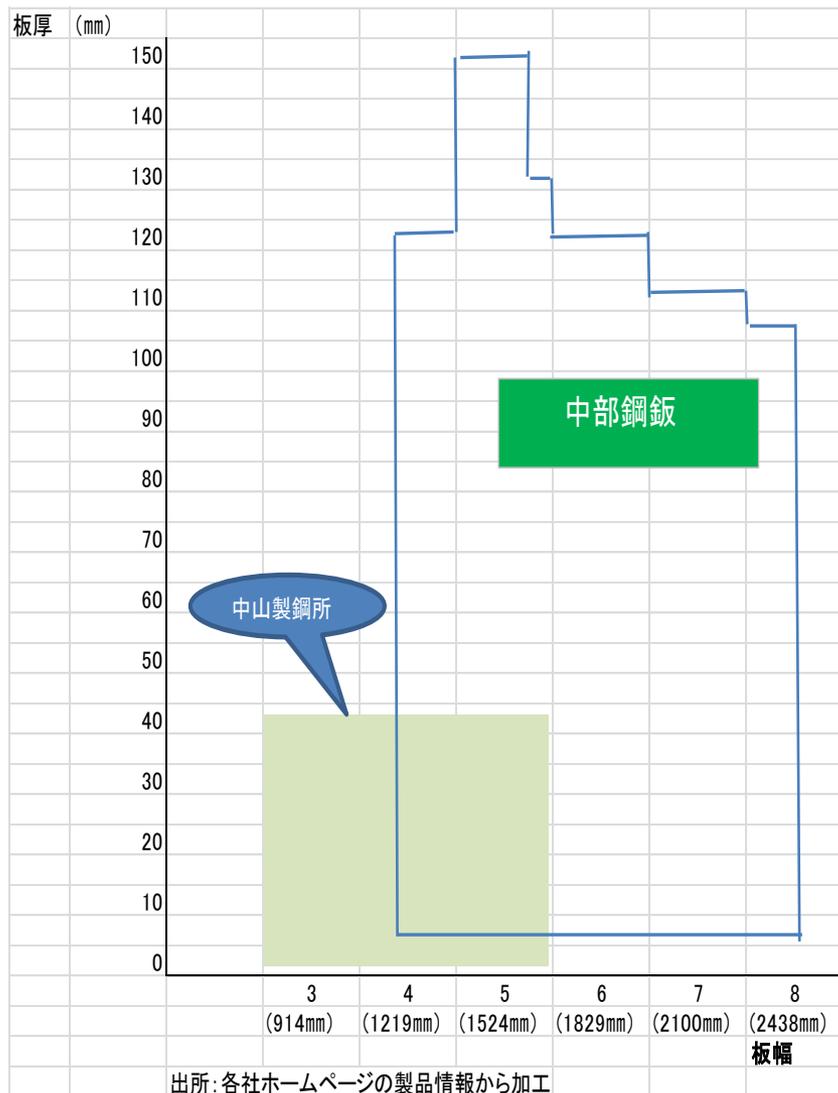
2021年度：約7万ト

③当社の電気炉更新計画への中山製鋼所の協力

販売量を抑制し、備蓄を優先

④時代の要請であるカーボンニュートラルに向けた協働

(株) 中山製鋼所との棲み分け



中部鋼板 大阪営業所
 中山製鋼所 本社・船町工場 65万㎡

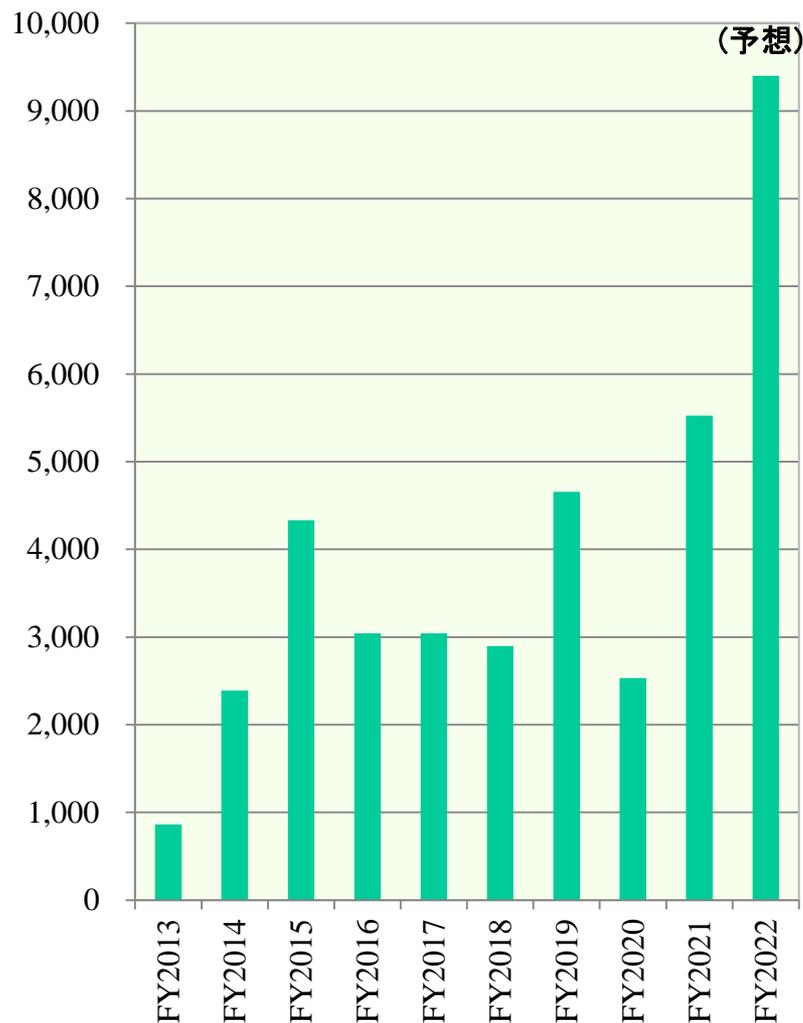


中山製鋼所 名古屋営業所
 中部鋼板 本社・製造所 24万㎡

当社連結財務指標データ

単位：百万円

経常利益



単位：円

株価



企業価値の更なる向上に向けて

■ 脱炭素化を挺に シェア拡大

■ 高い参入障壁

新規参入には以下が必要

- 多額な設備投資
- 強固な購買・販売網
- 熟練の技術と労働力

■ 強固な財務基盤

- 連結自己資本比率84%
(22年3月末)

CO₂削減

生産量増加

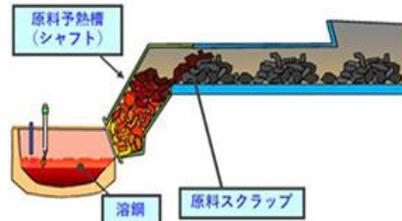
販売力強化、
品質向上

2021~2023年

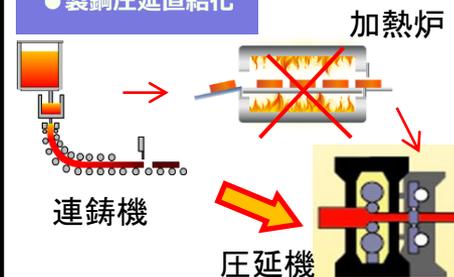
2024~2026年

● 新電気炉

ECOARC-FIT™



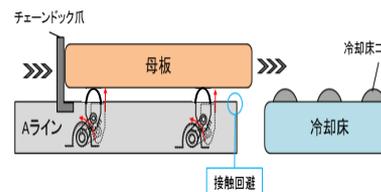
● 製鋼圧延直結化



● 製品ヤード拡大



● 冷却床乗移装置



● デリバリー効率改善



当社は2022/9/21に東京証券取引所に株式上場申請を実施
承認された場合は、名古屋証券取引所（プレミア市場）との重複上場

23年3月期第2四半期実績

売上高

392 億円（前期比 126億円増）

増収要因

鉄鋼関連事業で、国内での鋼材需要が回復し、販売価格の値上げも浸透。

経常利益

56 億円（前期比 48億円増）

増益要因

販売単価が大きく上昇し、エネルギー価格等の高騰はあったが経常増益を確保。

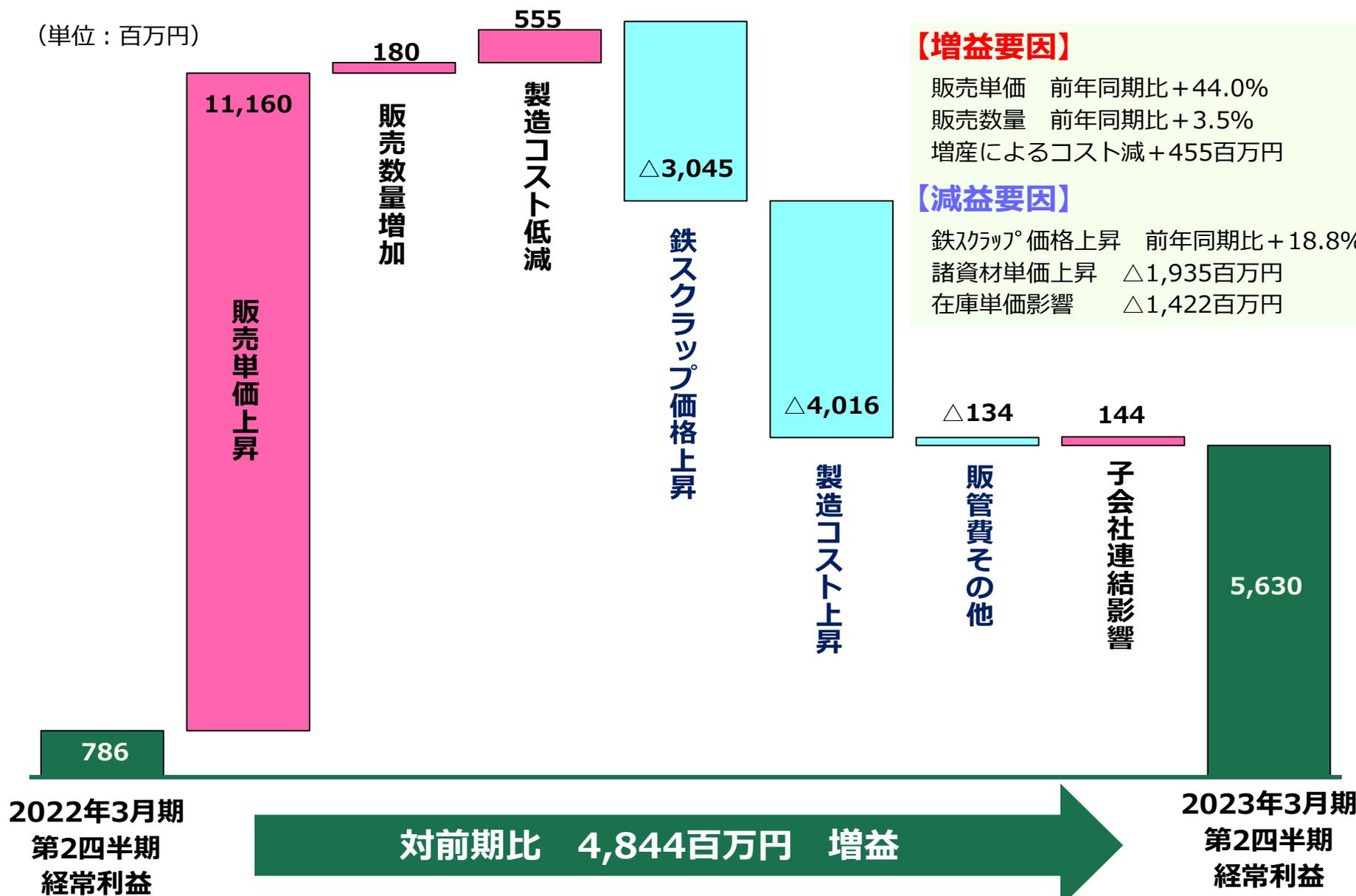
第2四半期業績（連結）

（単位：百万円）

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減	対前期増減率
売上高	26,643	39,297	12,654	47.5%
営業利益	881	5,578	4,697	533.1%
経常利益	786	5,630	4,844	616.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	499	3,881	3,382	677.8%
1株当たり 四半期純利益 (円)	18.08	140.54	122.46	677.3%

經常利益対前期比増減分析（連結）

(単位：百万円)



【増益要因】

販売単価 前年同期比+44.0%
販売数量 前年同期比+3.5%
増産によるコスト減+455百万円

【減益要因】

鉄スクラップ 価格上昇 前年同期比+18.8%
諸資材単価上昇 △1,935百万円
在庫単価影響 △1,422百万円

セグメント別実績

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		増減	
	外部顧客に対する 売上高	営業利益	外部顧客に対する 売上高	営業利益	外部顧客に対する 売上高	営業利益
鉄鋼関連事業	25,357	714	37,758	5,319	+12,401	+4,605
レンタル事業	324	22	339	33	+15	+10
物流事業	300	105	274	88	△25	△17
エンジニアリング事業	661	△0	924	94	+263	+94
セグメント間取引消去	—	39	—	43	—	+4
連結合計	26,643	881	39,297	5,578	+12,654	+4,697

財務状況（連結）

（単位：百万円）

		2022/3末	2022/9末	増減
資産の部	現預金	8,311	10,298	+1,987
	売上債権	22,318	22,789	+471
	有価証券	12,300	9,400	△2,900
	棚卸資産	9,535	12,165	+2,630
	有形固定資産	17,803	17,754	△49
	その他	7,476	7,921	+445
	資産合計	77,746	80,331	+2,584
負債の部	仕入債務	7,004	6,317	△687
	固定負債	1,069	1,023	△45
	その他	3,614	3,909	+295
	負債合計	11,688	11,250	△437
純資産の部	株主資本	64,537	67,571	+3,034
	その他	1,521	1,508	△13
	純資産合計	66,058	69,080	+3,022
負債純資産合計	77,746	80,331	+2,584	

キャッシュフロー（連結）

（単位：百万円）

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減
税金等調整前当期純利益	786	5,630	+4,844
減価償却費	1,243	1,175	△68
売上債権の増減（△は増加）	△3,648	△ 471	+3,177
棚卸資産の増減（△は増加）	△9	△ 2,630	△2,621
仕入債務の増減（△は減少）	580	△ 686	△1,266
その他	17	△ 1,660	△1,677
①営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,031	1,358	+2,389
②投資活動によるキャッシュ・フロー	3,788	1,983	△1,805
配当金の支払額	△275	△ 855	△580
その他	△0	△ 0	△0
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△277	△856	△579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,479	2,486	+7

23年3月期 通期業績見通し

23年3月期業績(連結)見通しの概要

売上高

782 億円 (前期比 138億円増)

増収要因

スラブ販売の抑制等により販売数量は減少するも、販売単価の値上げにより、前期を上回る見通し。

経常利益

94 億円 (前期比 38億円増)

増益要因

スクラップ・副資材・エネルギー単価の上昇要因があるも、販売価格の是正により、前期比で増益となる見通し。

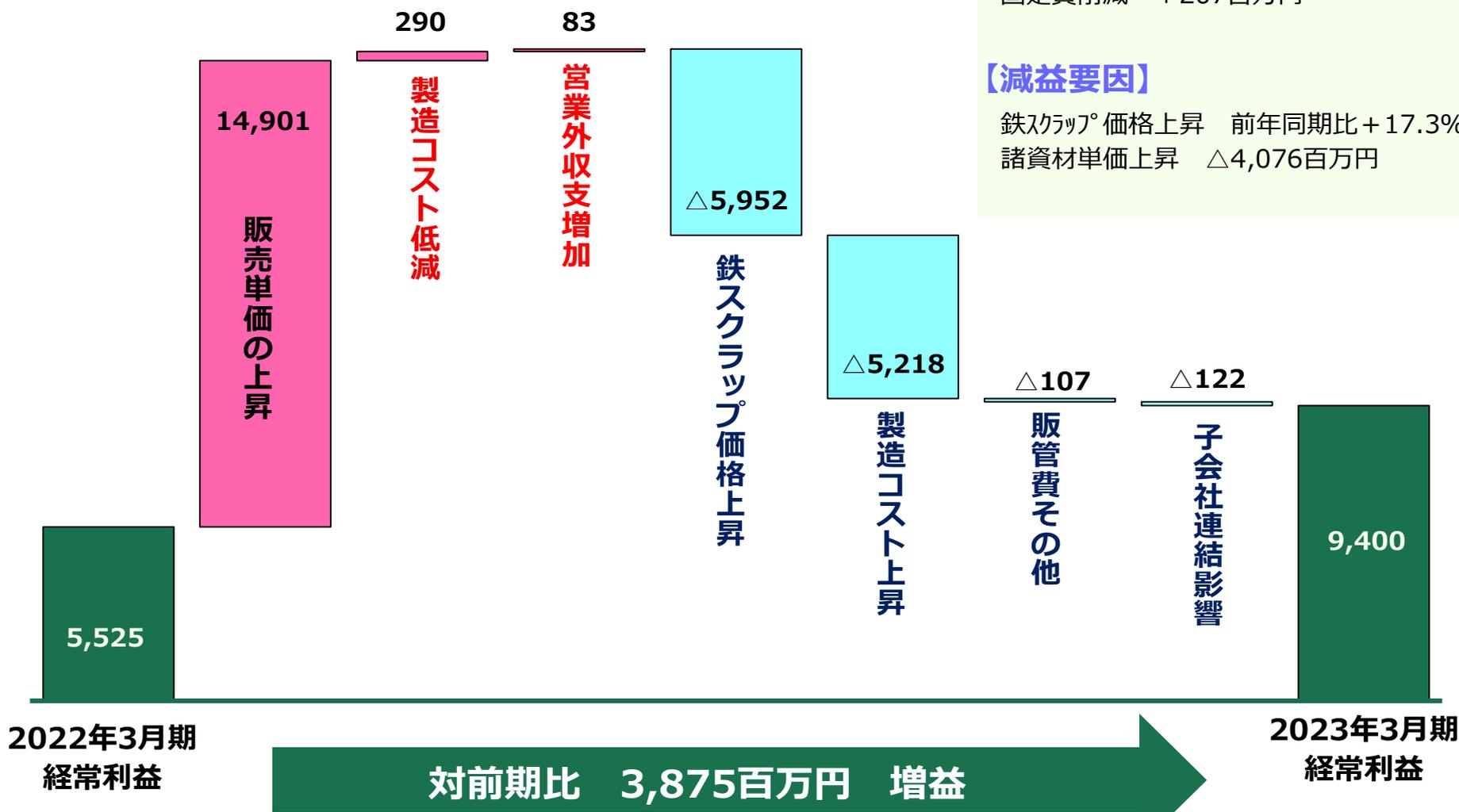
23年3月期 連結業績見通し

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期 見通し	増減	対前期増減率
売上高	64,399	78,200	13,801	21.4%
営業利益	5,554	9,400	3,846	69.2%
経常利益	5,525	9,400	3,875	70.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,785	6,100	2,315	61.1%
1株当たり 当期純利益 (円)	137.11	220.85	83.74	61.1%

通期経常利益見通し対前期比増減分析（連結）

(単位：百万円)



【増益要因】

販売単価 前年同期比+27.0%
固定費削減 +207百万円

【減益要因】

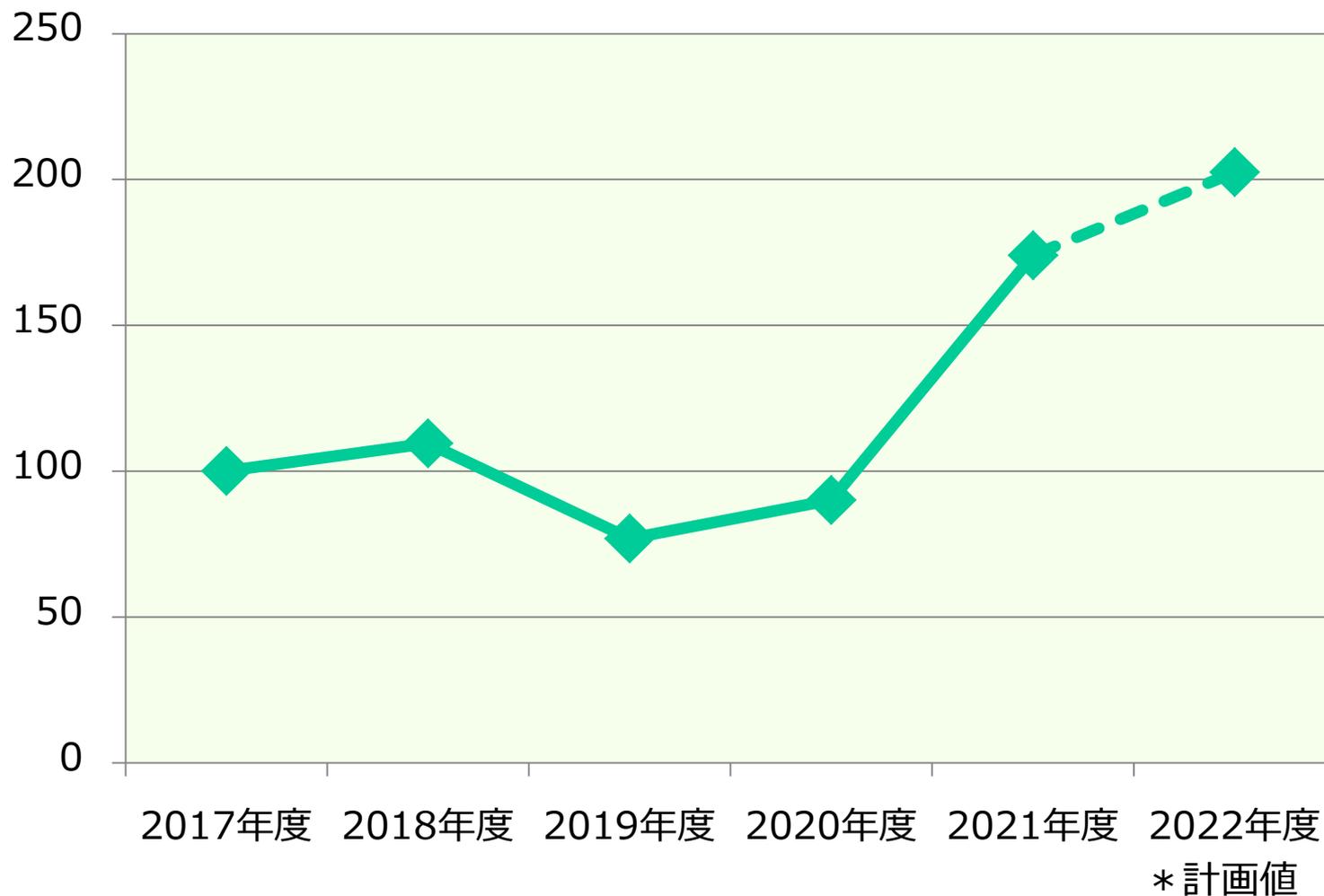
鉄スクラップ 価格上昇 前年同期比+17.3%
諸資材単価上昇 △4,076百万円

	前期比 方向感	
数量		スラブ販売の抑制等により、販売数量は前年度を下回る見通し。
単価		販売価格の値上げを継続して進めており、値上げ浸透により、通期では前年度を大きく上回る見通し。
売上高		販売数量は減少するものの販売単価が前年度を大幅に上回り、売上高は増加する見通し。

	前期比 方向感	
スクラップ		前期よりスクラップ価格が値上がりする見通し
副資材		海上運賃の上昇や円安の影響により合金鉄等の副資材は値上がりする見通し。
電力		原油価格高騰の影響を受け、今期は単価が上昇する見通し。
LNG		ウクライナ情勢の影響もあり、今期についても前年度を上回る見通し。

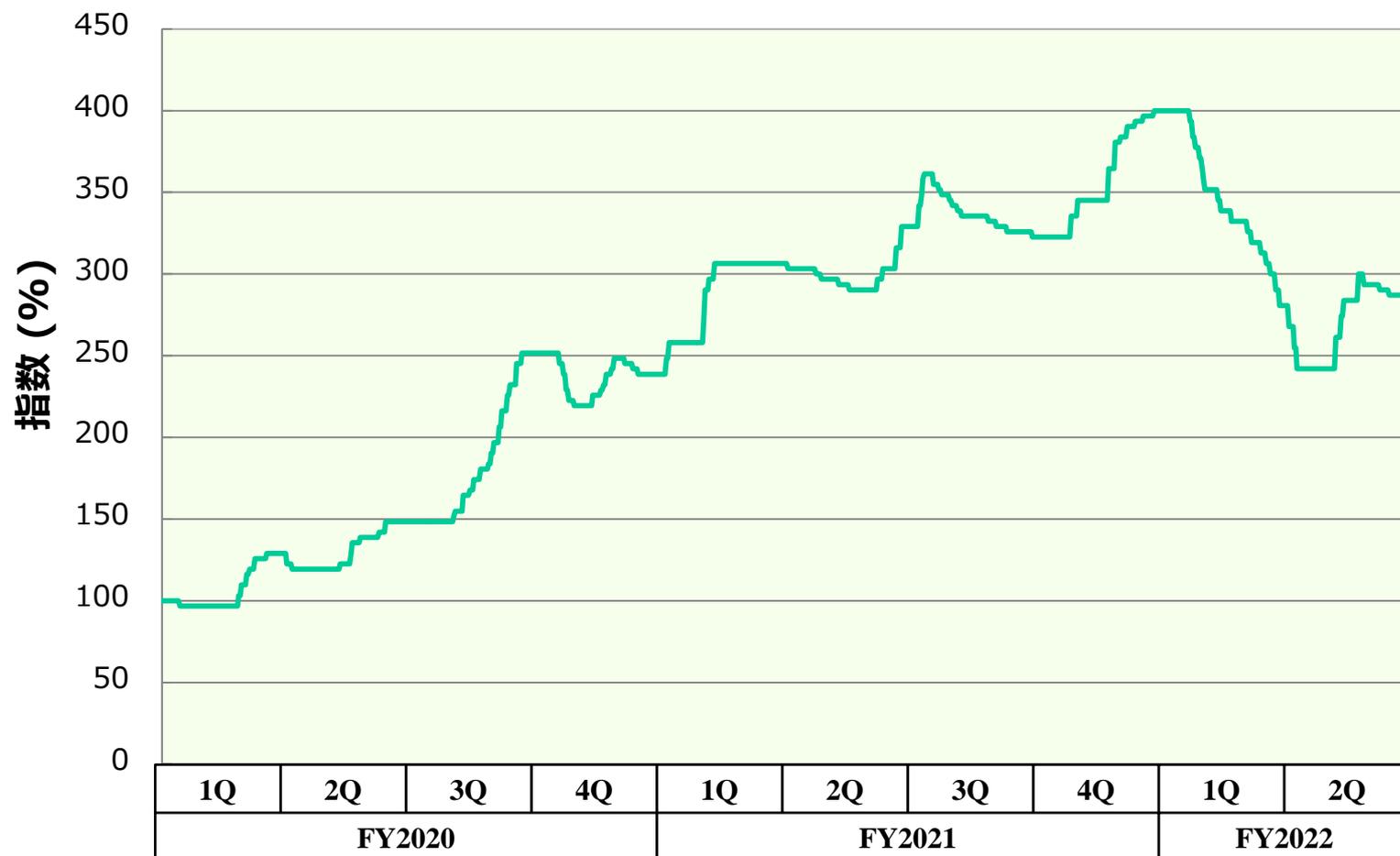
2017年度を100とする

H 2 建値指数

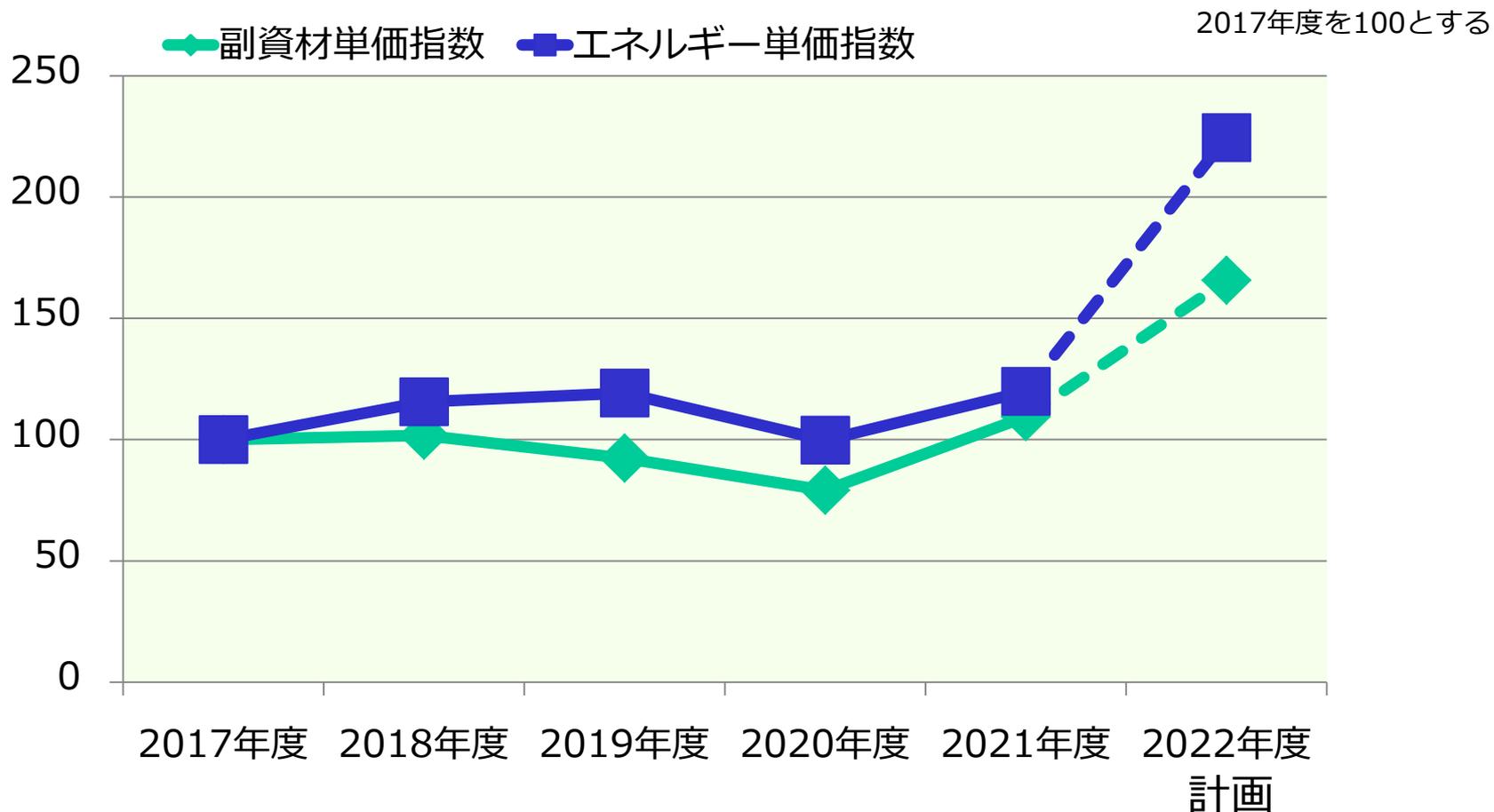


スクラップ°建値の推移

※ 2020年4月1日の建値を100とする



エネルギー・副資材の現状と今後について



エネルギー：昼間操業及び原油高騰により上昇を見込む

副資材：世界的な需要増や電力価格高騰等により上昇を見込む

コスト・利益見込み

	前期比 方向感	
売上高		販売単価上昇により増収
売上原価		スクラップ・副資材・電力単価の上昇により増加
販売費及び 一般管理費		燃料価格高騰による販売運賃単価の増加により販売費増加
営業利益		売上原価上昇するもそれ以上に販売単価上昇により増益

鉄鋼関連事業

主要製品である厚板は、販売価格の値上げが浸透し増収

主原料、資材やエネルギーの高騰を見込むも、販価上昇により増益



レンタル事業

コロナ影響は残るも、新規顧客の取込等で増収

代理店の採用や内製化の推進によるコスト削減などで増益



物流事業

倉庫事業は取引先の一部入れ替えが発生し減収

業務効率化を図りコスト削減に努めるも売上高減少の影響により減益



エンジニアリング事業

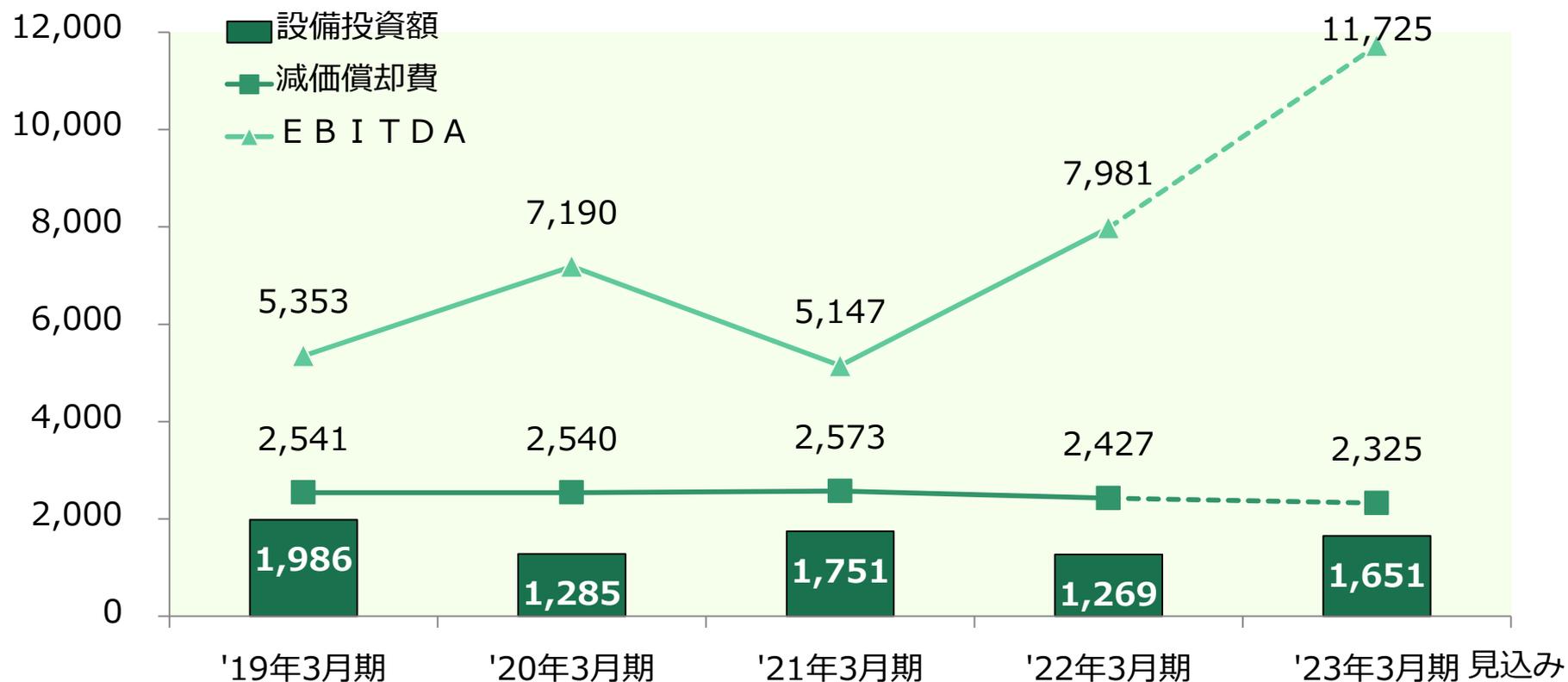
市況は回復傾向にあり、当社電気炉事前工事案件もあり増収

社内体制見直し及びコストダウンプロジェクト推進等により増益



設備投資・減価償却費見通し（連結）

(単位：百万円)



'23年3月期
主な投資

受電所設備3.3kV配電盤更新

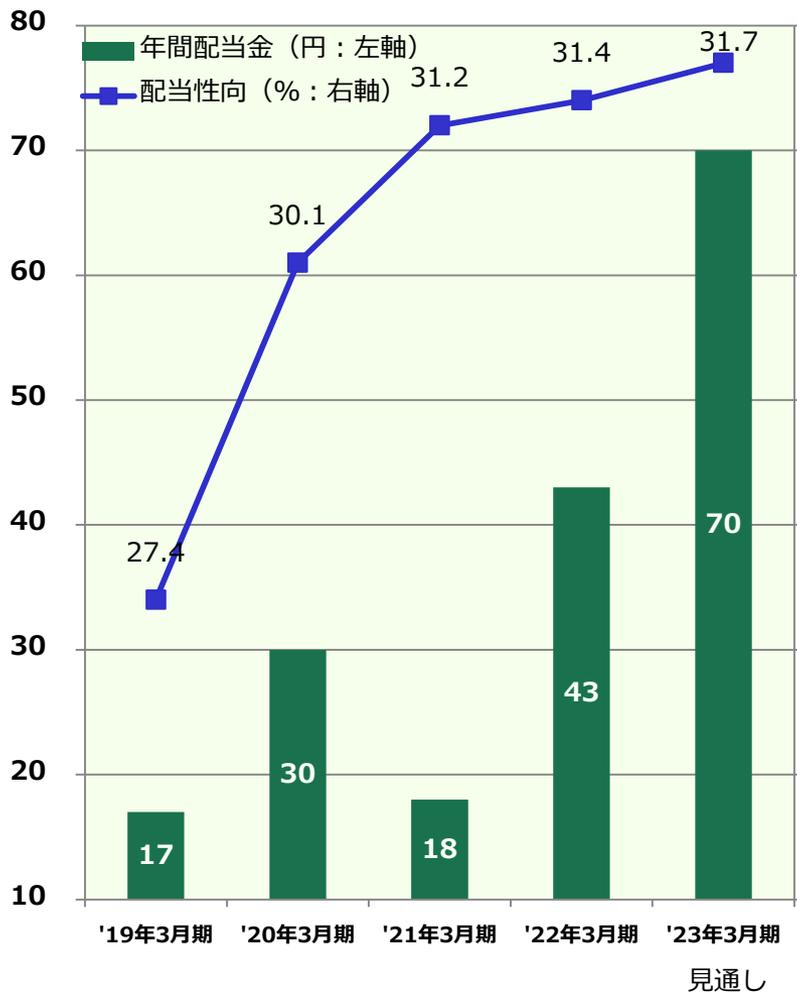
2CC主幹制御PC及びHMI更新

エッジャー主機及び補機ドライブ装置更新

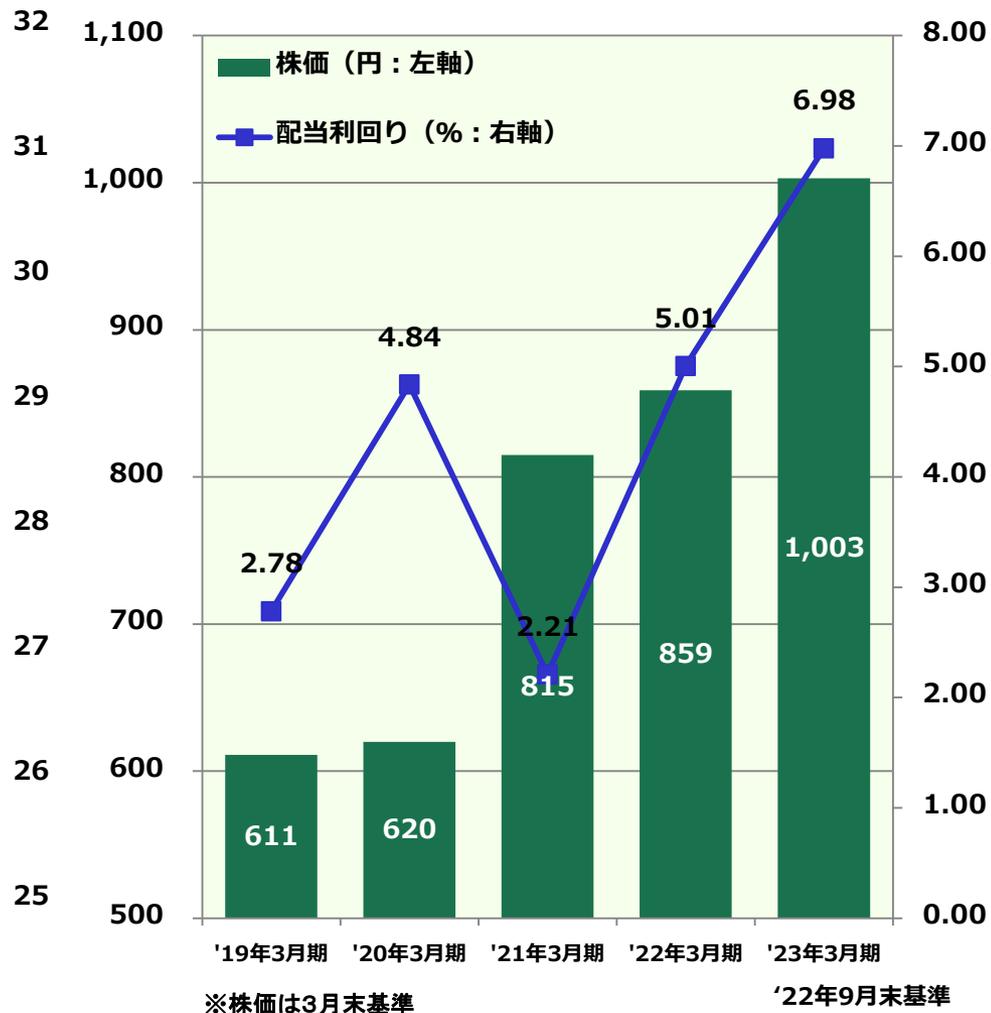
製品レーザー厚み計3ヘッド化

'21年3月期 通期	炉自動燃焼制御の導入 加熱炉自動制御化：燃料使用量削減	30百万円
	スクラップヤードランウェイガーダの更新 クレーンガーター老朽更新：保全	190百万円
	受電変電所設備の更新 受電設備老朽更新：生産性向上	610百万円
'22年3月期 通期	板厚制御装置の更新 制御装置老朽更新：品質向上	290百万円
	圧延ライン自動化システムの更新 搬送制御装置老朽更新：生産性向上	230百万円
	4HM形状計の更新 計測器老朽更新：品質向上	100百万円

配当と配当性向



株価と配当利回り



ご清聴
ありがとうございました

あつい心で未来を創ります



中部鋼板株式会社

